



INTEGRATED REPORT

マネックスグループ統合報告書

2019



MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

For Creative Minds

「お金の未来」にとって、もっとも重要なもの。それは、創造性です。

もしかしたらあなたは、「知識やデータ、情報では？」と思うかもしれません。

しかし、私たちは、それだけでは不十分であると考えます。

本当に大切なのは、それらを持つことなく、

どのように生かし、どのように強みに変えていくのかを、

自分なりにイメージし、しっかりと考えてみることからです。

たとえば、いま、金融業界は、ブロックチェーンやAIなどテクノロジーの追い風を受けて、可能性が大きく広がってきています。

そんな変化の時期だからこそ、従来の枠組みを超えた新しい発想や、

1つの物事にさまざまな視点を持つ柔軟性が物を言うのです。

もちろん、それは、利用者である皆さんだけの話ではありません。

私たちマネックスの社員ひとりひとりにも求められるのです。

だから私たちは、創造性を携えて、さらに時代をリードする形へとマネックスを前進させます。

創造性豊かな個人が求められるものをつねに先取りしながら、あらゆる技術と知見を駆使して一歩先ゆくサービスをご提供し、第二の創業を、より強く、より速く、推し進めていきます。

高い意識で「お金の未来」に向き合い、

もっともっと刺激しあえるパートナーシップへ。

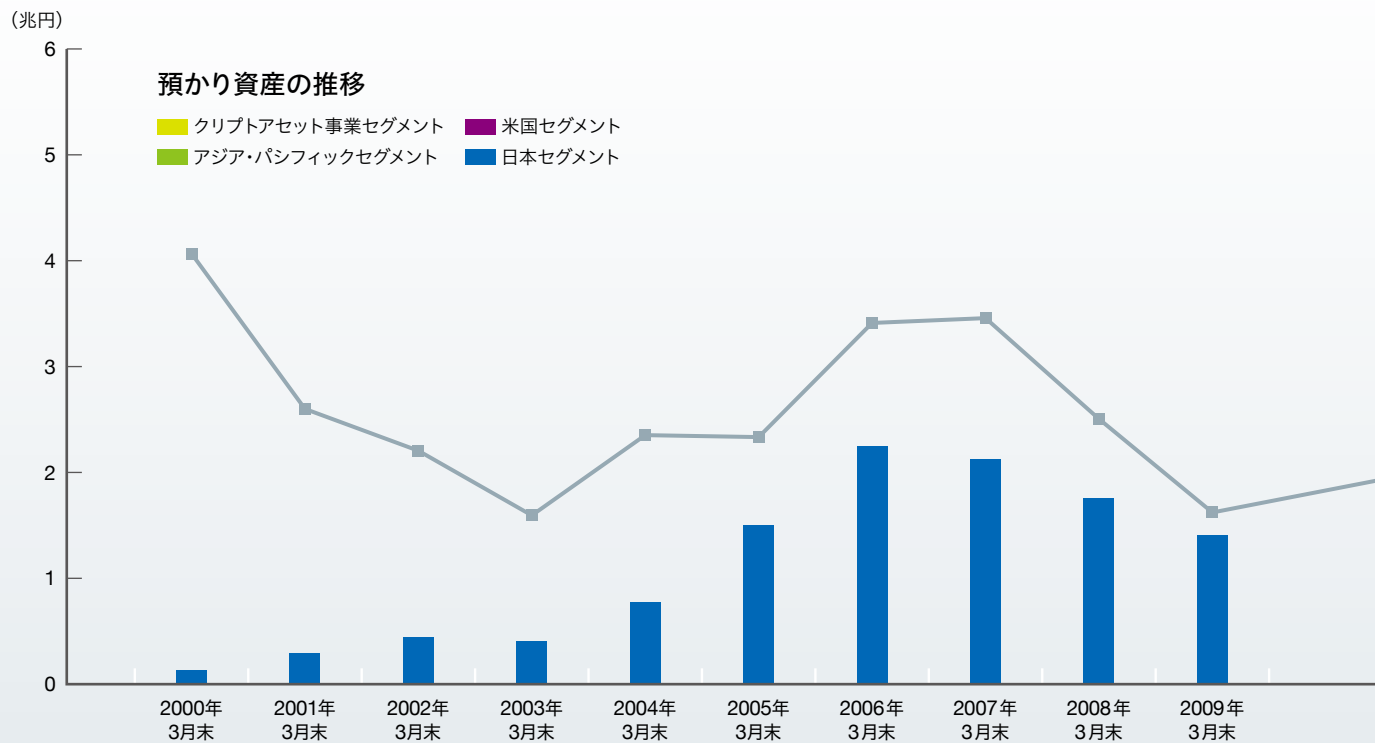
創っていくのは、私たちマネックスグループと、マネックスを選んでいただける皆さんです。

企業理念

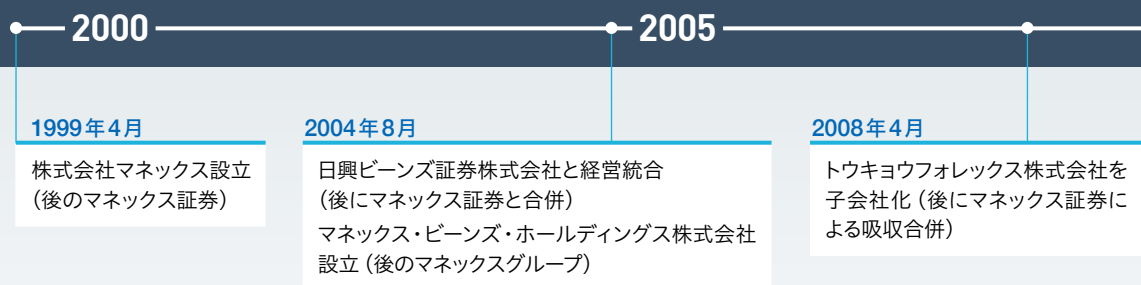
**MONEXとはMONEYのYを一步進め、
一足先の未来の金融を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、
最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、
更には新しい時代の金融を再定義し、
全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指します。

チャレンジし続けるマネックスが 未来の金融を創る



日本におけるM&A拡大



当社グループのセグメントについて

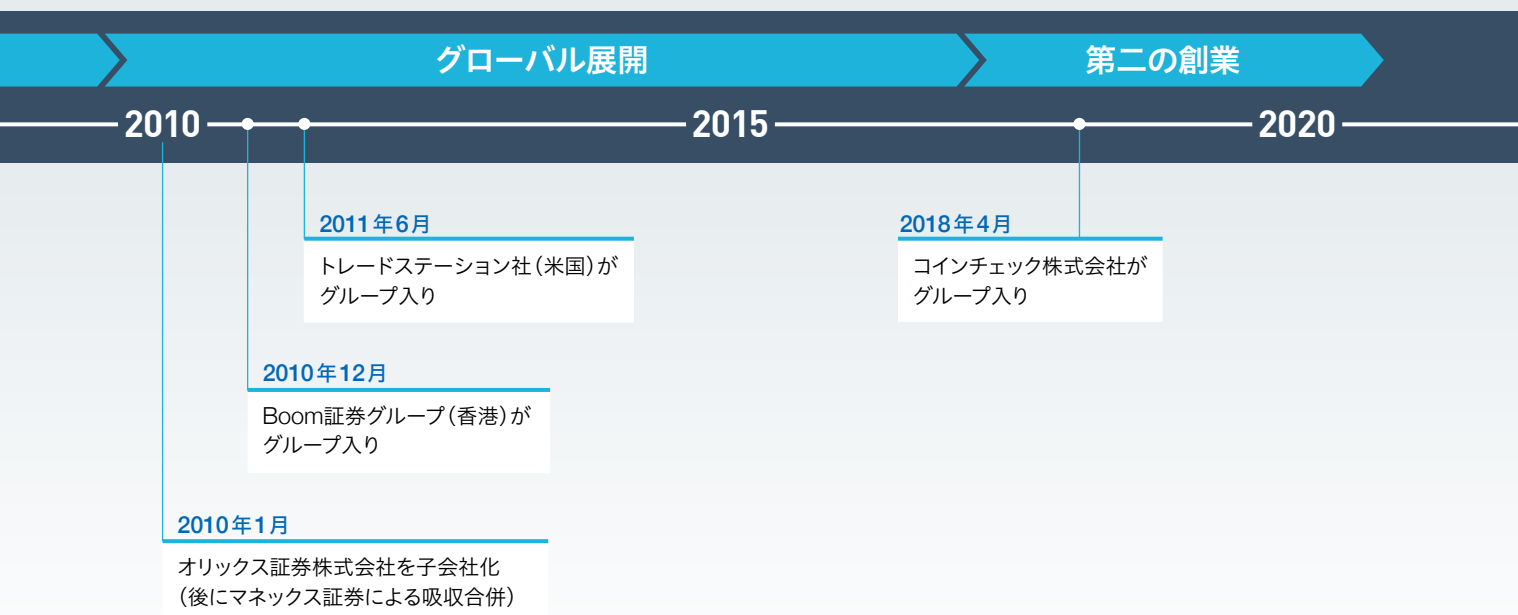
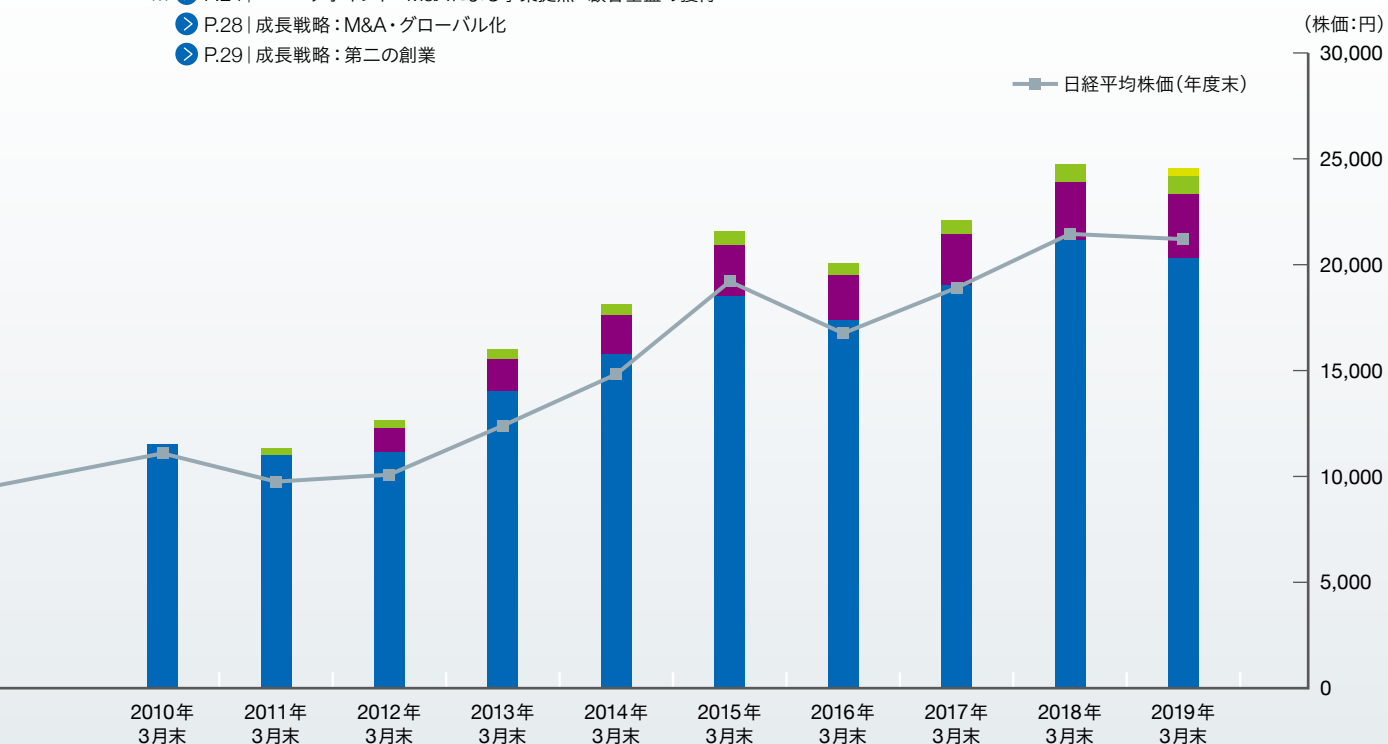
報告セグメント	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプト資産事業	投資事業
主要な事業	日本における 金融商品取引業	米国における 金融商品取引業	香港、豪州における 金融商品取引業	仮想通貨交換業	有価証券等の 投資事業
主要な会社	 MONEX マネックス証券 株式会社	 TradeStation Securities, Inc.	 Monex Boom Securities(H.K.) Limited  Monex Securities Australia Pty Ltd	 Coincheck コインチェック 株式会社	 Ventures マネックスベンチャーズ 株式会社

マネックスグループは2019年4月、創業20周年を迎えました。この間、当社グループは意義のあるM&Aに果敢にチャレンジし、国内はもとよりグローバルな規模で事業を拡大してきました。いまや5兆円にも及ぼうとしている当社グループ全体のお客さまの預かり資産は、数々のM&Aと有機的な成長によるスケールアップを追求した我々の戦略(※)がもたらした結果であり、マネックスグループの社会的価値の証でもあります。この価値をいっそう高めていくことで、我々は「未来の金融」を創るにふさわしい企業へと進化していきます。そこから生まれる革新的なサービスを多くのお客さまに享受していただくために、ブランドステートメントである「For Creative Minds」を胸にこれからもチャレンジを重ねていきます。

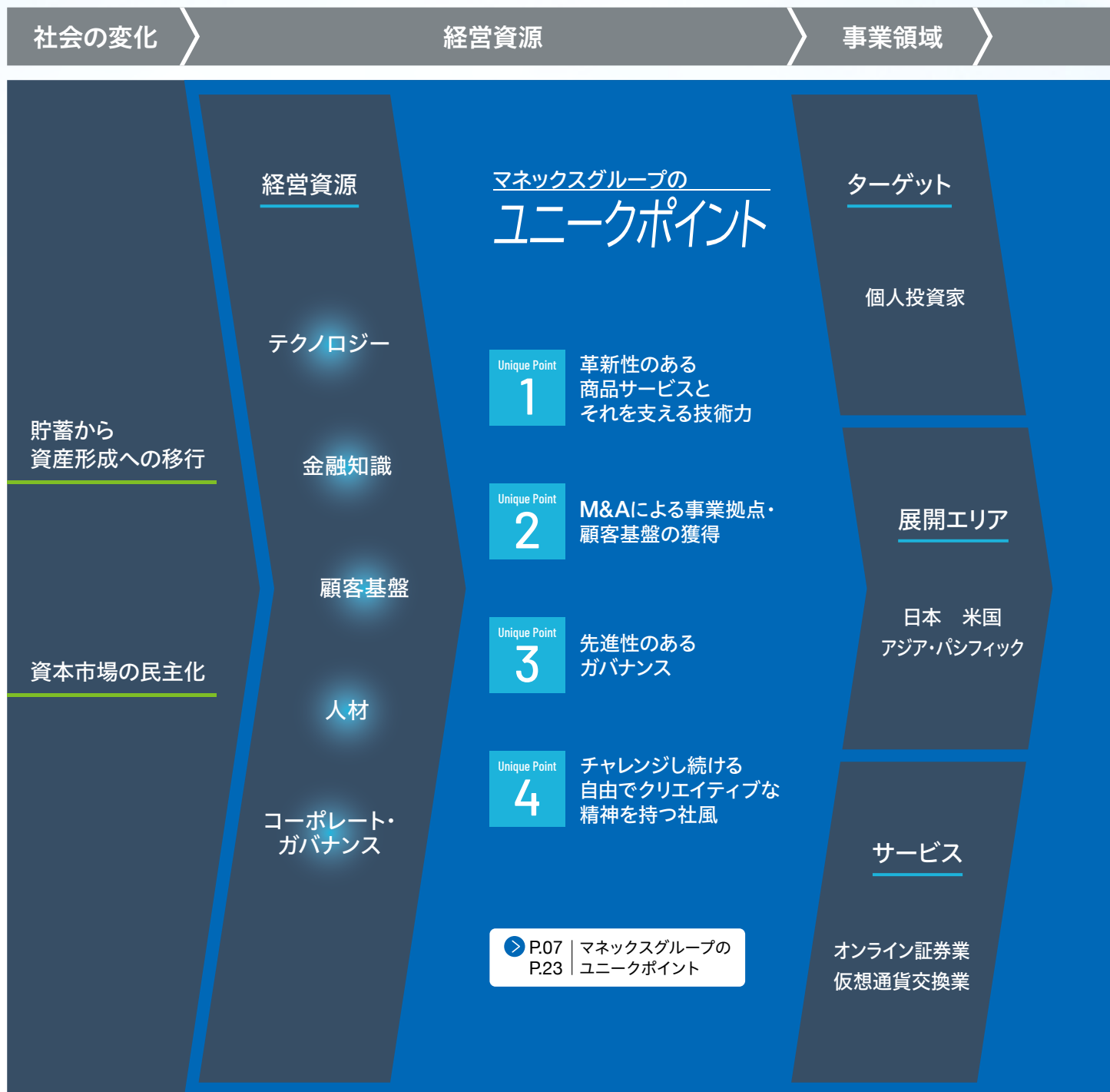
※ P.24 | ユニークポイント：M&Aによる事業拠点・顧客基盤の獲得

P.28 | 成長戦略：M&A・グローバル化

P.29 | 成長戦略：第二の創業

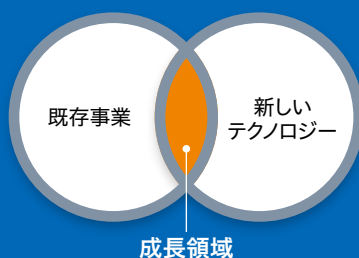


豊富な経営資源と卓越したユニークポイントで、
資本市場と個人の経済活動にイノベーションを



成長戦略

OUTCOME

マネックスグループの
成長戦略

“既存事業×新しいテクノロジー”で
革新(未来の金融)を生み出す

Growth Strategy

1

1999～ 創業期

マネックス証券 創業

Growth Strategy

2

2004～ M&A・グローバル化

グローバルなオンライン証券グループを構築

Growth Strategy

3

2017～ 第二の創業

オンライン証券と仮想通貨(暗号資産)^(※)サービスの提供

Growth Strategy

4

2018～ グローバル・ビジョンⅢ

未来の金融



P.09 | マネックスグループの
P.27 | 成長戦略

社会的価値

稼働口座数／残有口座数
／本人確認済み口座数

計 **200** 万口座
(2019年3月末)

経済的価値

預かり資産

4.9 兆円
(2019年3月末)

総還元性向

75%
(創業からの累計)

ROE(5年平均)

3.7%

※ 以下、「仮想通貨」とする。

Unique Point

1

革新性のある商品サービスとそれを支える技術力

特徴ある取り組み



業界初の貸株サービス
受賞歴のある独自に開発した投信、社債



アクティブトレーダー層や評価機関から支持を受けた
各種アワード



6通貨取り扱い
12市場の株式取引（マルチカレンシー、マルチマーケット）



優れたUI/UXおよび
10種類の豊富な仮想通貨取扱数

Unique Point

2

M&Aによる事業拠点・顧客基盤の獲得

特徴ある取り組み

日本

セゾン証券・日興ビーンズ証券・トウキョウフォレックス
オリックス証券・ソニーバンク証券

米国

トレードステーション社

アジア・パシフィック

Boom証券グループ

クリプトアセット事業

コインチェック

マネックスグループならではの4つの強みが、持続的な成長を可能に

Unique Point

3

先進性のあるガバナンス

特徴ある取り組み

指名委員会等設置会社、三委員会すべての委員長が独立社外取締役

取締役のうち、独立社外取締役が2/3を占める

多様なバックグラウンドの取締役会構成

対話を重視する、適切な株主還元（創業からの累積還元性向75%）

Unique Point

4

チャレンジし続ける 自由でクリエイティブな精神を持つ社風

特徴ある取り組み

資本市場の民主化を実現するための創業

上場企業、金融業界の旧態依然とした慣習を打破

断続的に成長を見込む分野に投資

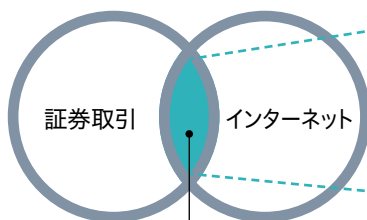
マネックスグループの 成長戦略

＞ 詳細は P.27～P.30 をご覧ください

“既存事業×新しいテクノロジー”で 革新(未来の金融)を生み出す

マネックスグループは創業以来、既存のビジネスモデルに絶えず新たな領域をかけあわせることで、企業価値を増大させてきました。グローバルへの展開やテクノロジーの活用など、経営課題を解決するために環境に適応した戦略を展開し、世の中に革新を生み出していく。その姿勢を貫いていくことが我々の成長戦略です。

Growth Strategy 1 1999～ 創業期



マネックス証券 創業

Growth Strategy 2 2004～ M&A・グローバル化



グローバルな
オンライン証券グループを構築

外部環境

- 新たな社会インフラとなるインターネットの台頭
- 金融ビッグバンによる株式委託売買の取引手数料の完全自由化

特徴

- 個人投資家にとってフェアな「資本市場の民主化」を実現するビジョン

現在

創業時より追求してきた
先進的で強固なガバナンス体制

詳細

＞ P.27

- 日本の株式市場の伸び悩み
- 金融先進国の米国市場、および潜在力を秘めた香港・中国市場への注目

- グローバルでの顧客基盤の拡大、および最先端のテクノロジーの獲得と共有

米国セグメントが稼ぎ頭に成長し、
グローバルなポートフォリオ経営を実現

＞ P.28

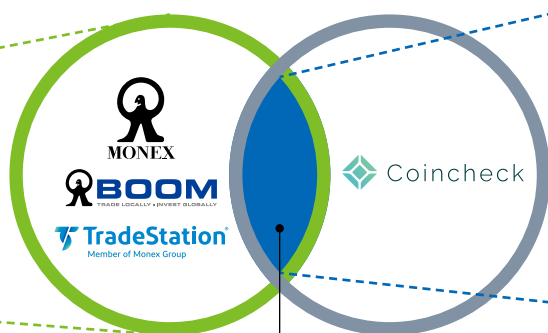
Future

Growth Strategy

3

2017～

第二の創業



オンライン証券と
仮想通貨サービスの提供

- 仮想通貨の出現による新しい投資マーケットの形成

- コインチェックのグループ化による新たな顧客層と技術力の獲得
- オンライン証券とクリプトアセット事業との相乗

セグメント間での
相互送客体制の整備と推進

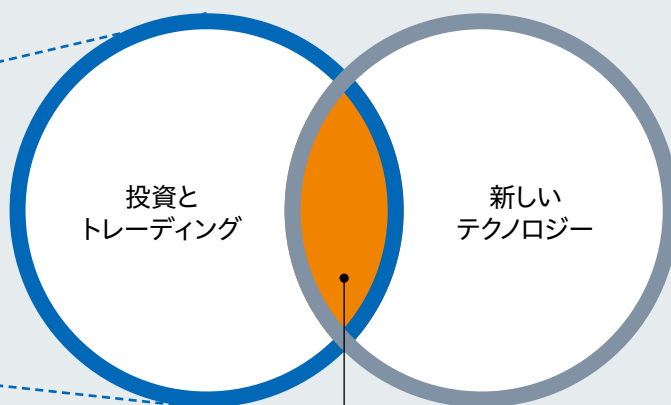
➤ P.29

Growth Strategy

4

2018～

グローバル・ビジョンⅢ



未来の金融

- 仮想通貨を取り巻く法整備の強化
- 伝統的資産に代わる仮想通貨への期待と「お金」の概念の変化

- 米国でのAIの導入と各セグメントへの展開
- ブロックチェーンを活用した新サービスの展開
- 日本および米国におけるミレニアル世代の獲得

オンライン証券の枠を超えた
新たな個人経済活動サポート産業を創造

➤ P.30

ART IN THE OFFICE



表紙のアート作品

「first "I.U" zone.2」吉田 桃子

2019年／ポリエステル布、アクリル絵具

吉田氏は2日間にわたるマネックス社員とのワークショップを通じて、あるテーマに基づく「顔」のイメージを作り上げた後、オフィスに約1週間滞在し、社員とともに作り上げたその「顔」を巨大かつ透明感あるペインティングとして完成させました。プレスルールの壁に並んだ、デジタルディスプレイを模した横長の画面に描かれたイメージ世界は、顔のアップでありながらもどこか浮遊感をまとい、仮想空間と現実空間を行き来するかのよう、私たちの前に立ち現れます。



ワークショップ風景



吉田 桃子氏 / MOMOKO YOSHIDA

PROFILE

1989年兵庫県生まれ、2016年京都市立芸術大学大学院修士課程修了。音楽を聴いているときの高揚感や頭に浮かぶ映像的イメージを絵画の形式に閉じ込め、観る人にその高揚感を共有させる装置とする作品制作を行っている。アートアワードトーキョー丸の内2016 三菱地所賞受賞、2016年京都市立芸術大学大学院市長賞受賞。これまでの個展に、「scene UKH ver.3.1」ART ZONE/京都（2017）、「scene UKH ver.3」三菱一号館美術館歴史資料室/東京（2017）、グループ展に「Kyoto Art for Tomorrow 2019-京都府新鋭選抜展-」京都文化博物館（2019）、「京芸 transmit program 2018」京都市立芸術大学ギャラリー@KCUA/京都（2018）などがある。

ART IN THE OFFICEとは

ART IN THE OFFICEとは、アーティストとビジネスが出会う場所をつくることで、社員啓蒙活動および社会文化活動へとつなげていく取り組みです。新進アーティストを対象に、マネックスグループのプレスルーム壁面に制作する作品案を一般公募するものであり、“アート×オフィス”というシナジーから新たな価値が生まれることを期待しています。

CONTENTS

マネックスグループとは

- 01 VISION | For Creative Minds
- 02 企業理念 | MONEXとはMONEYのYを一步進め、
一足先の未来の金融を表わしています。
- 03 成長の軌跡 | チャレンジし続けるマネックスが
未来の金融を創る
- 05 マネックスグループの
価値創造プロセス | 豊富な経営資源と卓越したユニークポイントで、
資本市場と個人の経済活動にイノベーションを
- 07 マネックスグループの
ユニークポイント | マネックスグループならではの4つの強みが、
持続的な成長を可能に
- 09 マネックスグループの
成長戦略 | “既存事業×新しいテクノロジー”で
革新(未来の金融)を生み出す
- 11 ART IN THE OFFICE / 表紙のアート作品

企業価値の向上

- 13 CEO Message
マネックスグループ株式会社 代表執行役社長CEO
松本 大
- 19 CFO Message
マネックスグループ株式会社 執行役CFO
蓮尾 聡
- 23 ユニークポイント[詳細]
- 27 成長戦略[詳細]
- 31 成長基盤の構築
- 33 MONEX ACTIVIST FORUM

企業価値を支える力

- 35 セグメント概況
- 43 ESGマネジメント
- 45 コーポレート・ガバナンス
- 54 リスクマネジメント
- 57 人材
- 59 社会

財務セクション

- 61 12年間ハイライト
- 63 事業KPI
- 65 財務情報
- 71 株式情報
- 72 グループ各社の概要

マネックスグループ統合報告書 2019 編集方針

本報告書は国際統合報告評議会 (IIRC) の国際統合報告フレームワークや、経済産業省の価値協創ガイダンスを意識しつつ当社の考え方に基づき、作成しました。当社グループのユニークなビジネスモデルと経営戦略を解説し、読者に当社グループの全体像をつかんでいただけるように作り上げました。

対象期間
2018年4月1日～2019年3月31日
(一部に2019年4月以降の活動内容等を含みます)

対象組織
マネックスグループ株式会社およびグループ会社

決算に関する詳細情報
2019年3月期決算の詳細については、有価証券報告書をご覧ください。
https://www.monexgroup.jp/jp/investor/ir_library/financial_report.html

お金の概念が変わりつつあるいま、
金融の先にある本質的な欲求を満たす
サービスを創り出し、すべての個人の
経済活動をサポートすることを目指します。



マネックスグループ株式会社
代表執行役社長CEO

松本 大

セグメント間の連携で グループ全体の企業価値を高めていく。

2019年3月期の決算数値は、米国セグメントは収益性が向上し、稼ぎ頭のセグメントに成長いたしました。一方、日本セグメントの収益は個人投資家の取引低迷などにより前年度を下回り、クリプトアセット事業セグメントで損失を計上したことから、連結では前期比で減収減益という結果になりました。

米国セグメントはここ数年にわたって取り組んできた構造改革に成功し、ブランディングの刷新やマネジメントチームの改造などを通して収益が大きく向上しました。収益改善の余地もまだまだ残されており、今後もさらなる成長を見込んでいます。

クリプトアセット事業セグメントは当期、内部管理体制を強化するためのコストを要し、さらに仮想通貨マーケットも冷え込んだため厳しい環境でした。しかし2019年4月以降相場が盛り返し、機関投資家による取引参入もきっかけとなり、マーケットの正常化も進んでいます。また、クリプトアセット事業セグメントはブロックチェーン技術により、次世代の個人の経済活動において非常に重要になると考えており、これか

らグループの大きな事業の柱に成長するものと期待しています。

一方、日本セグメントの証券ビジネスは停滞しており、思わしい結果が出せなかったことを真摯に受けとめ、さらなる構造改革を図っていく所存です。しかしながら、我々は「グローバル・ビジョンⅢ(※)」で掲げている通り、いまや日本セグメントだけでなくグローバルな事業のポートフォリオを有する金融グループへと発展しており、各セグメント間での連携によってグループ全体の収益性や成長性を向上できる体制が築かれつつあります。すでにセグメント間でのコラボレーションが進められており、例えば日本セグメントの中核となるマネックス証券と、クリプトアセット事業セグメントを担うコインチェックとの相互送客や、米国セグメントにおけるトレードステーション社の仮想通貨市場の参入など、こうした取り組みによってグループの総和としての事業価値を高めていきます。

※ > P.30 | 成長戦略：グローバル・ビジョンⅢ

※ https://www.monexgroup.jp/jp/company/global_vision.html

クリプトアセット事業の4つの可能性



オンライン証券事業と仮想通貨交換業の グローバルなポートフォリオ経営をさらに進める。

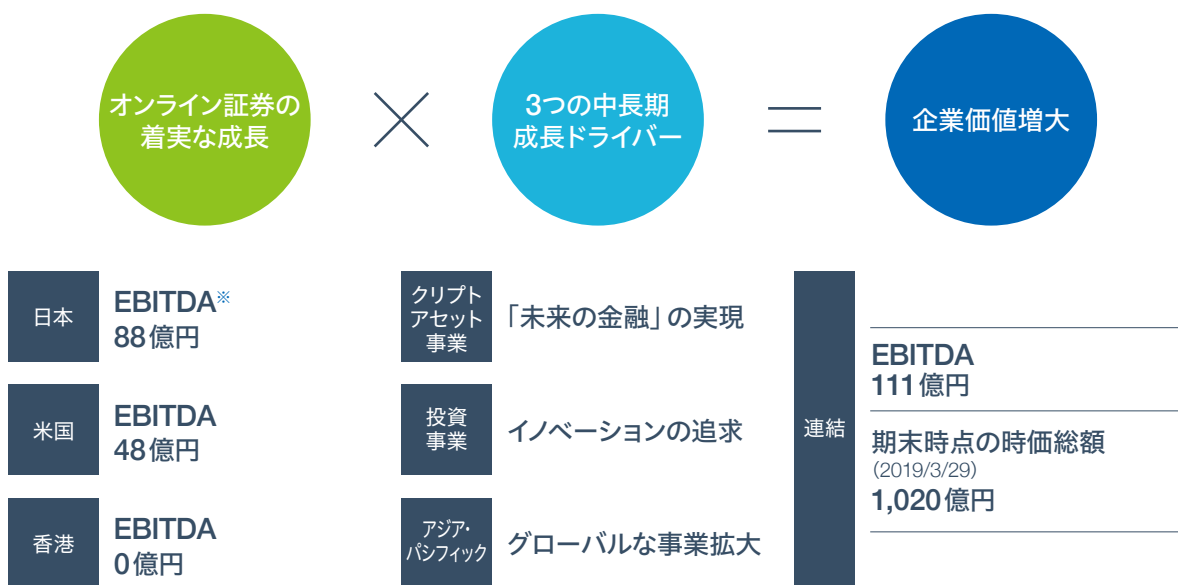
今後の資本政策については、マネックスグループの主要な事業であるオンライン証券は基本的には工場設備のような大きな資本を必要とする業態ではありませんので、利益は株主の皆さまに還元していこうと思っています。

2019年3月期は、マネックス証券のソフトウェア投資分の減価償却が利益を圧迫したために、EBITDAは良好であるにもかかわらずキャッシュフローと会計上の利益にギャップが生じています。現時点では、EBITDAの獲得能力を周知するとともに、会計上の

利益を増加させてそのギャップを将来的には埋めることが重要だと認識しています。

我々はもはや日本のオンライン証券会社ではありません。グローバルなビジネスポートフォリオを有し、また、世界中の上場企業を見渡しても、一定の規模感を有するクリプトアセット事業を手がけているのは数社に過ぎず、きわめて稀有な存在です。これからセグメント間でさまざまなノウハウやエンジニアリングを共有し、このポートフォリオ経営のエンジンを全開にして成長を加速させていきます。

オンライン証券の着実な成長と中長期成長ドライバーにより企業価値増大を狙う



※ EBITDA：2019年3月期営業利益相当額 + 減価償却費 + 支払利息（米国セグメント以外の当社の数値は、支払利息を含まず）

クリプトアセット事業参入は、 我々にとっては必然の意思決定。

クリプトアセット事業への参入は、マネックスグループだからこそ迅速に意思決定できたと思っています。我々は2018年4月にコインチェックをグループ化しましたが、実はその数年前より自社でビットコインを保有し、ウォレットを管理して技術的な実証を行うなど、仮想通貨やブロックチェーン技術について研究を進めていました。私自身も大いに関心を抱き、有志とともに社内でワークショップを立ち上げてマイニングマシンを自作して検証したり、個人的にブロックチェーンを構築するコンピュータ言語のPythonや、サービス基盤となるEthereumのスマート・コントラクトも勉強しました。そこで、ブロックチェーンや仮想通貨が社会にもたらす価値を強く認識し、本格的に事業参入への検討を開始したのです。

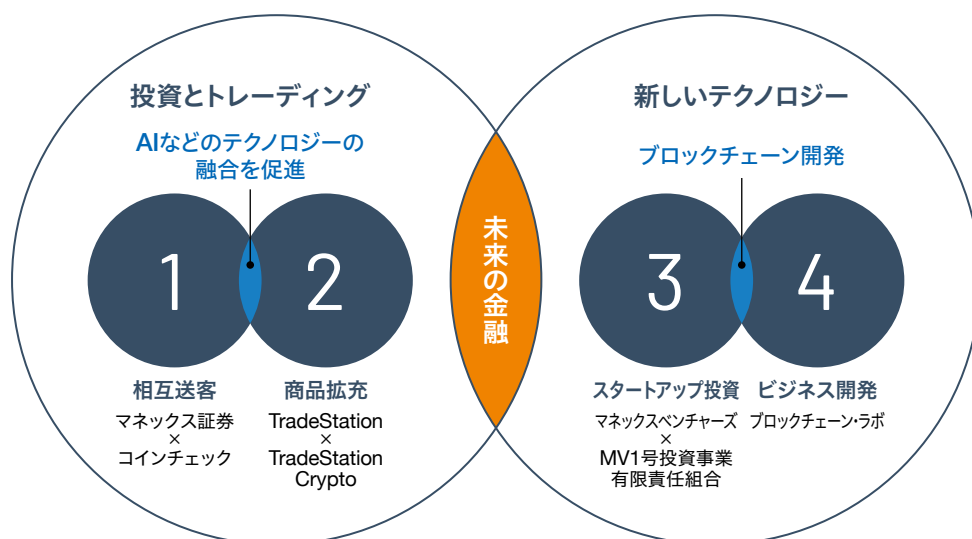
クリプトアセットに関するリサーチを重ねていたことは、取締役会にも適宜報告して情報を共有していました。コインチェックからのグループ入りオファーも、その時点で取締役会のメンバーもクリプトアセットに

対する理解が進んでいたため、きわめて緊急の案件であったにも関わらず、重要な決断を数週間という短い期間で判断することができたのです。クリプトアセット事業への参入は、マネックスグループに新たな成長の可能性をもたらしました。私も当社グループ内部で開催しているブロックチェーンゼミに参加し、未来の金融の方向性を探る情報収集の一助としています。過去にもマネックスグループは、国内における日興ビーンズ証券やオリックス証券等との経営統合、海外での香港Boom証券や米国トレードステーション社の買収など、数々のM&Aを果たしてきました(※)。我々は「ダイバーシティ」をきわめて重視しており、こうしたM&Aにおいて異なる文化を持つ組織をスムーズに融合することには自信を持っています。今後の成長戦略にM&Aをあえて掲げるつもりはありませんが、我々の得意領域の一つであり、好機にいつでも行使できる態勢を整えています。

※ P.24 | ユニークポイント：M&Aによる事業拠点・顧客基盤の獲得

未来の金融を創るための体制

- P.30 | 成長戦略：グローバル・ビジョンⅢ
- P.37 | セグメント概況：グループシナジー



ダイバーシティ、テクノロジー、ガバナンス、 すべてに強みがある。

マネックスグループは「ダイバーシティ」を競争力の源泉だと捉え、さまざまな人材が活躍できる企業であることが持続可能な経営につながっていると考えています。2019年4月にマネックス証券の社長に就任した清明祐子は41歳（2019年4月時点）であり、能力のある人材は年齢に関わらず積極的に登用しています。我々が掲げる理想は、社員が互いにリスペクトしながら能力主義で企業を運営していくことであり、社内規定もLGBTフリー（※1）を目指しています。

そして「テクノロジー」も我々のコアコンピタンスです。マネックスグループはいま3つの異なる技術を有しています。日本のマネックス証券は、ウォーターフォール型で堅牢な証券システム開発のノウハウを蓄積しています。また、米国のトレードステーション社では、オープンイノベーションでアジャイル開発を駆使した柔軟性の高いシステムの開発に挑んでいます。そしてコインチェックは、若い人材がリードして

※1 ▶ P.58 | 人材：ダイバーシティの推進

ブロックチェーン技術の開発を行っています。それぞれ言語や思想がまったく異なりますが、相互理解を図り、3つを束ねて止揚させることで大きなメリットを生み出せると考えています。

「ガバナンス」については、我々は創業時からガバナンスの実験室のような透明な会社を作り、従来の上場会社とは一線を画した先進的なコーポレート・ガバナンスを追求してきました（※2）。19年前の上場直後から株主総会を個人投資家が参加しやすい土曜日に開催しています。2019年6月の株主総会では、質問時に出席票番号と株主名を告げる慣習も廃止して、株主さまとのコミュニケーションをより円滑にしようとしています。こうした前例のない取り組みは、すべて我々の思想によるものです。後継者についても、社外取締役からの強い監視のもとでサクセッションプラン（※3）をすでに策定し、独立社外取締役が委員長を務める指名委員会でしっかりと議論されています。

※2 ▶ P.25 | ユニークポイント：先進性のあるガバナンス

※3 ▶ P.49 | コーポレート・ガバナンス：サクセッションプランについて

個人投資家を啓蒙して日本株の評価を高める、 前例のない取り組みも。

こうした経営基盤の上で、マネックスグループならではの新たな取り組みも続々と繰り広げています。「マネックス・アクティビスト・フォーラム」（※4）もその一つです。昨今、非常に割安な水準にある日本株相場を是正するべく、個人投資家の株主権利や日本企業への理解を深め、アクティビスト（物言う株主）としての適切な権利行使を促進していくための活動です。5月に

※4 ▶ P.33 | マネックス・アクティビスト・フォーラム

開催した大規模なセミナーでは、個人投資家の皆さまと我々が同じ目標に向かって場を共有することができ、過去に私が携わったイベントのなかでも最も高揚感を覚えたイベントの一つでした。世界的にも例を見ない施策でもあろう取り組みを通して日本株の評価を高めていくことが、日本の資本市場のみならず、結果としてマネックス証券の成長にもつながっていくと考えます。

MONEYの未来を想像し、 従来の金融の枠に縛られずに形にしていこう。

では、マネックスグループが目指す未来の金融とは何か？我々は創業時から個人投資家を主役にしたビジネスモデルを掲げてきました。当社は個人投資家のお客さまが本当に求めているのは何かを常に追いついており、前述のマネックス・アクティビスト・フォーラムもその一環です。お客さまはトレーディングで利益を上げることでエモーショナルな満足感を得たり、あるいは投資によって増えた資産で自己実現を図ったりと、その先に本来の目的があります。もちろん投資とトレーディングを容易に遂行できる環境を提供するのが我々の一義的なミッションですが、その先にあるお客さまが実現したいことまで想いを巡らせなければ、これからの金融ビジネスはおそらく立ち行かなくなると考えています。マネックスグループが新たに打ち出したブランドステートメントである“*For Creative Minds*”も、まさにそうした姿勢を反映したものです。マネックスグループはクリエイティビティをもって金融の先にある本来的な欲求を満たすサービスを創っていかねばなりません。

創業時からの「MONEYを一步進める」というMONEXの理念はまったく変わってはいませんが、その土台となるMONEYの概念はこの20年の間で大きく変化しています。かつては「お金」を持っていることが信用の表象でしたが、いまは「お金」がなくてもインターネット上のコミュニケーションで信用を得て、個人が望むことを実現できる時代になりつつあります。これからもMONEYの概念はどんどん変わっていくでしょう。ですから現在から見たMONEYの未来を絶えず想像し、従来の金融の枠に縛られずに形にしていかなければならない。それを果たすための力はすでに十分に蓄えられています。これまでのチャレンジを通して実現してきたことを活用し、新たなテクノロジーを駆使することでマネックスグループは新たな個人経済活動サポート産業を創造していくリーダーになれるはずです。





日本、米国、クリプトアセットの
さらなる改善を進め、
企業価値の増大に向けた
持続可能な成長を実現します。

マネックスグループ株式会社
執行役 CFO

蓮尾 聡

資本コストを上回るROEを達成します。

当社グループの2019年3月期のROEは1.5%であり、資本コストとの対比で目標水準と考えているROE10%に到達しませんでした。市場環境が厳しいなか、損益分岐点を低下させるための固定費削減と新たな収益の獲得が急務と認識しています。

日本セグメントでは、2019年3月期にマネックス証券の日本株取引ツール「トレードステーション」のソフトウェアについて収益実績を反映した評価の見直しを行った結果、減損損失を18億円計上（ツール提供は継続）しました。2020年3月期では、同社のソフトウェアの減価償却スケジュールを適正化することなどにより、減価償却費は前期比約16億円の減少を見込んでいます。引き続き、システム投資の効率化に取り組んでいきます。

米国セグメントは米国短期金利やボラティリティの上昇により、2019年3月期は過去最高のセグメント利益を計上しました。今後、ボラティリティの下降に

よる取引量の減少や、金利の低下に伴い収益が減少する可能性があります。今後コア層のアクティブトレーダーだけでなく、カジュアル層やミレニアル層を取り込み顧客層の拡大を図ります。さらに、米国内の2020年3月期中の仮想通貨取引参入により、収益拡大を予定しています。また、費用削減についても、これまで同様にコスト管理を高めていきます。

クリプトアセット事業セグメントでは、当社グループ入り前に発生した2018年1月仮想通貨NEMの不正流出の対策として、経営管理態勢、内部管理態勢を改善し、セキュリティ態勢も強化しました。2019年1月に金融庁に仮想通貨交換業者として登録され、個人投資家の皆さまに安心して取引できる環境を整備してきました。一方で態勢強化の結果、固定費が増加した側面もあり、市場環境が厳しいなかでも利益が確保できるように今後固定費削減も進めていきます。

グループの資産を有効活用し、収益を拡大します。

ROE10%を達成するためには、各セグメントにおける取り組み(※1)や当社グループが築き上げたグローバルなオンライン証券業および日本の仮想通貨交換業における経営資源を有効活用すること(※2)が必須と考えています。

グループシナジーについては、日本のマネックス証券の主な顧客層は40～50代であるのに対し、コインチェックは20～30代の比率が高く、年齢層や各顧客の預かり資産に違いがあり、相互補完的な関係にあります。従って、顧客の相互送客により、仮想通貨取引を行うミレニアル世代の顧客層に対してオンライン証券取引のサービスを提供し、逆にオンライン証券の顧客層に対して仮想通貨取引のサービスを提供するのは、当社グループが中長期的な成長を続けていくために有効な施策といえます。

また、米国のトレードステーション証券の取引プラットフォームは、アクティブトレーダーから支持を受けており、米国オンライン証券内の技術力やサービス内容などの部門で長年賞を獲得し続けています(※3)。

その技術力を活用したマネックス証券の「トレードステーション」は、日米グループ会社間で共同開発した成果物の一つであり、そのツールで日本国内のアクティブトレーダー層を獲得し、顧客基盤および収益の拡大を目指します。

このようなセグメント間の融合に加えて、各セグメントにおける新規の収益獲得にも取り組んでいきます。米国セグメントでは、前述の仮想通貨取引参入による顧客基盤の拡大を見込んでおり、アジア・パシフィックセグメントでは、先物取引の取り扱いを拡充し、香港市場以外の先物取引も可能にすることで収益機会を増大させます。クリプトアセット事業セグメントでは、2019年6月に仮想通貨モナコインの取り扱いを新たに開始して収益増に貢献しました。今後も取扱仮想通貨の増加による収益拡大に取り組んでいきます。

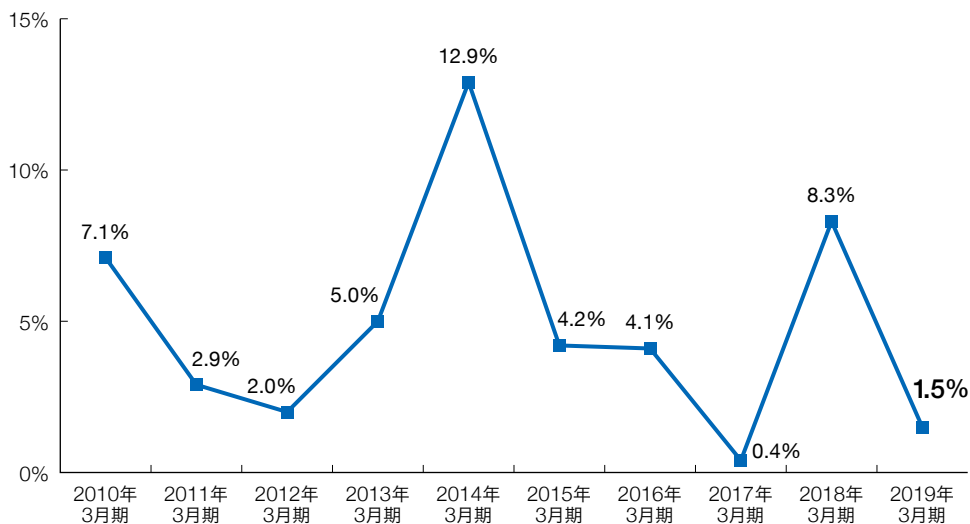
さらに、持続的な成長を達成するため、全セグメントの収益の半分超を占める日本セグメントにて、システム開発体制強化および業務効率化による固定費削減などの構造改革を実行し、ROEを引き上げていきます。

※1 ➡ P.31 | 成長基盤の構築

※2 ➡ P.37 | セグメント概況：グループシナジー

※3 ➡ P.23 | ユニークポイント：2015-2019の主な受賞歴

ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率/自己資本利益率)の推移



すべてのステークホルダーからの支援をもとに、成長を続けます。

当社グループは約5万人の株主の皆さま、グローバルで合計300万人以上の個人投資家のお客さま、1,000人超のグループ従業員や各社の取引先さまなど、さまざまなステークホルダーに支えられて事業を運営しています。当社グループが持続的に成長するためには、こうしたステークホルダーから支持を得られる積極的な施策が不可欠です。

当社グループは2018年10月にESG推進事務局を設立し、ESG活動を本格化させました。その一環として当社グループの事業と社会に与える影響の重要性を整理したマテリアリティ・マトリックスを策定しました(※1)。この重要性の認識に基づき、一層の事業基盤の強化を図ります。

株主還元については、当社グループ各社が提供するサービスに対しお客さまからいただいた収益から、取引先や従業員とともにサービスの構築にかかる費用を差し引き、各拠点における税金を支払った後の

利益を源泉として、株主の皆さまに還元いたします。当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にまたがる総還元性向(※2)は75%をめどとしています。このうち配当はDOE(株主資本(※3) 配当率)2%(年率)を下限とし、配当の支払いもしくは経営判断に基づき機動的な自己株式取得により株主還元を実施します。

当社の最大株主は株式会社静岡銀行ですが、2019年3月末時点で議決権の27.1%を保有しています。5%超の保有が継続する場合、当社グループは銀行法第16条の2第1項各号に掲げる会社以外の会社の議決権の50%超を保有することができないなどの制約を受けます。そのため、経営環境等の変化に適切に対応できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。株式会社静岡銀行とは緊密な連携を維持しながら、当社グループの成長に向けて取り組みます。

※1 > P.44 | ESGマネジメント：マテリアリティ・マトリックス

※2 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

※3 株主資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 自己株式 + 利益剰余金

マネックスグループのステークホルダー



株主、個人投資家、従業員の満足度を高めていくことで
企業価値の向上を目指す

また、お客さまと従業員の満足度を向上させていきます。それぞれの満足度を向上させるため、業績や指標に対する感度を高め、結果を求めていくことで経営管理を強化していきます。

当社は、株主、投資家の皆さまに対する積極的な情報開示を基本的な考え方とするディスクロージャー・ポリシー（※4）を掲げています。当社のIR活動においては、CEOをはじめCFOやIR専任担当者が機関投資家と年間100件を超える面談を行っているほか、機関投資家向け説明会の動画公開や、個人投資家からの質疑応答をすべて公開するオンライン個人投資家向け説明会の実施など、機関投資家・個人投資家との対話の機会を積極的に設けています。また、IR活動で得られた株主および投資家のご要望やご意見を定期的に経営層にフィードバックし、経営の改善にもつなげています。

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグロー

バルに展開しており、経済環境や相場環境などの影響を大きく受けるため、業績予想を行うことが困難な状況にあります。そのため、これまでは事業KPI等を用いた中期経営計画の策定や業績予想の開示を行ってきませんでした。しかし、今後はステークホルダーとの関係を強め経営の質を高めるべく、経営方針や経営戦略と関連した指標を開示しPDCAを強化していきたいと考えています。

また、役員向けの報酬制度は、「基本報酬」に加え、単年度の業績に応じて決定される「短期インセンティブ報酬」と譲渡制限付株式を付与する「中長期インセンティブ報酬」で構成され、企業価値向上に資する設計となっています。これに加えて前述の経営指標等をインセンティブ制度に組み込むことは、目標に対する経営の実現性を高めることにつながると考えており、こうしたマネジメントの報酬制度の改善を今後進めていきます。

※4 https://www.monexgroup.jp/jp/investor/disclosure_policy/

今後取り組むべき中期経営計画の方向性



事業KPIに連動したマネジメントの報酬制度を含めた中期経営計画を発表することで、外部の牽制を高め、持続的な成長に資する経営体制を構築

革新性のある商品サービスとそれを支える技術力

お客さまの目線で、投資活動を真に支える商品サービスを。
そんな姿勢がマネックスグループの事業に貫かれています。

当社グループが何よりも重んじているのは、常にお客さまの目線に立ち、個人投資家にとって最適な金融商品・サービスを提供していくことです。これは当社グループの持続的な成長のために重要な姿勢であり、今後の顧客基盤を確立する上でも必要不可欠です。

マネックス証券では、創業当初より「自らが取り扱う商品を親に勧めることができるか」という観点で商品サービスの設計に努めてきました。単に売れる商品だけでなく、個人投資家の投資活動を真に支えることのできる商品を、優れた技術力をもって開発・提供することで事業の継続を図っています。具体的には、証券業界初の個人投資家向けに提供した「貸株サービス」や、当社グループが独自に開発した投信・社債などが革新的なサービスとして評価され、数々のアワードを受賞しています。また、トレードステーション社では長きにわたってアクティブトレーダーからの支持を獲得し、システムについて高い評価を受けています。コインチェックでは、設立時から内製化した仮想通貨取引において、同業他社より優れたUI・UXを個人投資家に提供しています。

これらの商品サービスを提供するにあたっては、クリエイティブな精神で商品設計をするための金融知識の保有とともに、それを支える技術力を備えるために人材の獲得が重要です (※)。当社グループとして、今後もこの技術力を活用して、幅広い個人投資家のお客さまから選ばれる金融商品を提供していきます。

※ > P.57 | 人材：人事戦略と人材育成



優れたUX (ユーザー・エクスペリエンス) を支える
技術力に国内外のメディアから高い評価



R&Iファンド大賞2019

愛称: ザ・ファンド@マネックス
(マネックス・日本成長株ファンド)

株式会社格付投資情報センター (R&I) が選定する「R&Iファンド大賞2019」において投資信託10年部門および投資信託部門で「優秀ファンド賞」を受賞しました。

8th Asia-Pacific Showcase & Award

個人向けマネックス債 夏祭り

mtm-i社が選定する「8th Asia-Pacific Showcase & Award (第8回 アジア・パシフィック地域賞)」において、Deal of the Yearの一つとして受賞しました。



"Best Multi-Asset-Class Trading Platform"などで最高位の評価を獲得



ベスト・プロフェッショナル・プラットフォームを17年連続で受賞



"Online Brokers Overall" 他、計2部門でトップ5に選出



アクティブ取引部門の最上位グループに9年連続ランクイン



アクティブトレーダー部門で最高格付けの4つ星半を獲得



ベストブローカー最上位、総合顧客満足度トップ5などを獲得

M&Aによる事業拠点・顧客基盤の獲得

国内外で数々のM&Aに挑み、融合を果たしてきたことで
マネックスグループは貴重な資産を築き上げました。

当社グループは、これまでM&Aによりビジネス領域を拡大させてきました(※)。日本のオンライン証券ビジネスにおいては、複数の合併により顧客基盤を拡大するとともに、金融のプロフェッショナル人材を存続会社であるマネックス証券が継承して競争力を強化してきました。

また、最先端のIT技術と世界標準の金融知識を備えるために、香港および米国のオンライン証券をグループに収め、さらに仮想通貨ビジネスの参入を企図して、クリプトアセット事業についてもグループ内に抱える決断をしました。

日本において、こうしたM&Aはマネックス証券で取引いただけるお客さまの拡大だけではなく、各セグメント間の融合により、米国株取引におけるサービス向上や、日本株取引プラットフォーム「トレードステーション」の提供、また、コインチェックとの相互送客などの各種取引サービスの充実にも貢献しています。

また、合併時の人材の継承についても、日本においては人材の融合を成し遂げており、合併で入社した人材がグループ各社のマネジメント層に多数就任しています(マネックス証券における合併等の入社によるマネジメント数12名(2019年7月1日現在))。また、米国およびアジア・パシフィックの各セグメントにおいても、グループ入り以前からの地域ごとに独立したマネジメント体制および従業員の在籍を維持しており、M&Aにより経験豊富な金融プロフェッショナル人材を獲得しています。

※ ➡ P.28 | 成長戦略：M&A・グローバル化

※ ➡ P.29 | 成長戦略：第二の創業

マネックスグループと主要な子会社



パブリックカンパニーとして社会からの信頼を得るべく、創業時から一歩先行くガバナンスを追求しています。

当社グループは「オンライン証券業としてお客さまの資金をお預かりするビジネスを営むからには、あくまでもパブリックカンパニーであるべき」との考えのもと、設立当初からコーポレート・ガバナンスの強化を進めてきました（※1）。株式上場をマネックス証券の創業から1年余りという短期間で成し遂げたことはその考えによるものです。

また、2004年の当社設立から、社外取締役を複数選任しています。2014年6月以降は社外取締役が過半数を占め、委員会設置会社（現指名委員会等設置会社）として三委員長のすべてを社外取締役が務めていること、さらに多様性のある社外取締役が就任していることも、公共性を持った資本市場における上場会社として、先進的なガバナンス体制を敷くことを義務として考えている結果です。当社の株主総会の運営においても、我々独自のガバナンスに対する考え方が存分に反映されています（※2）。

我々は、コーポレート・ガバナンスの強化を「マーケットからの信頼を高めること」だと捉えています。そのため創業時から積極的な業績開示を行い、個人投資家と機関投資家、あるいは日本と海外の投資家における情報格差をなくし、和英の開示資料を同時に公示することなどをディスクロージャーポリシーとして策定しました。さらに、四半期ごとの決算発表日には、日本の機関投資家、個人投資家および海外機関投資家を対象とする説明会を同日に開催しています。

先進性のあるガバナンスによりステークホルダーからの信頼性を構築し、企業価値の毀損を防ぎます。

※1 ④ P.27 | 成長戦略：創業期

※2 ④ P.26 | ユニークポイント：チャレンジし続ける自由でクリエイティブな精神を持つ社風

2014年6月以降社外取締役が過半数を占める取締役会



チャレンジし続ける 自由でクリエイティブな精神を持つ社風

資本市場の民主化のために、従来の常識を打ち破る。
そのチャレンジ精神こそ、マネックスグループの価値です。

当社グループは、創業来の思いである「資本市場の民主化」の実現のために、上場企業や金融業界の旧態依然とした慣習を果敢に打破し、個人投資家に有益なサービスを提供してきました。真に開かれた株主総会を目指し、上場後の株主総会（2001年6月）より、当時まだ珍しかった土曜日に開催したこともその一つです。そして上場後の総会から、株主さまからの質疑応答をすべて当社のウェブサイト上にて公開しています。また、2019年6月に開催した株主総会では、質疑応答の際に株主さまの出席票番号と株主名を問わずに質問することをルールとした、日本では画期的な株主総会を開催しました。P.23で言及した「貸株サービス」も、これまで機関投資家の間だけで行われていた貸株での取引を個人投資家にも提供するため、金融業界の慣習を覆してサービス実現にこぎつけたものです。

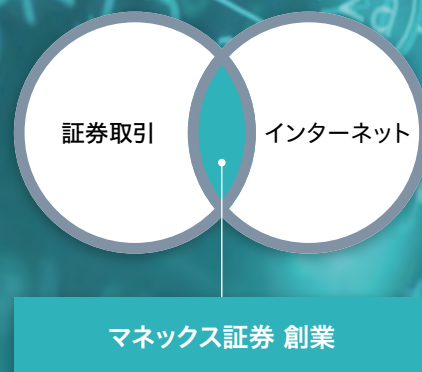
さらに、個人投資家と日本企業のコミュニケーションを活性化するために、マネックス証券が2019年1月より取り組みを開始したのが「マネックス・アクティビスト・フォーラム」(※)です。個人投資家に対して、株主権利の理解と権利行使を促すことでアクティビストようになっていただき、最終的には、日本株の評価を高めることを目的としています。

マネックスグループが実現してきた上記の施策は一つ一つ、資本市場の民主化に向けて、個人投資家のために我々が取り組んできた結果であり、我々がチャレンジし続けてきた証しです。今後もさまざまな慣習を打ち破り、個人の投資・経済活動に革新的なサービスを提供する基盤を築いていきます。

※ P.33 | マネックス・アクティビスト・フォーラム

2019年5月のマネックス・アクティビスト・フォーラムによるイベント終了後、登壇者全員で記念撮影





外部環境

2つの大きな時代の変化を逃さず創業

マネックス証券が誕生したのは1999年。当時、証券業界では金融ビッグバンにより株式委託売買の取引手数料の完全自由化を間近に控えていました。一方、世の中では新たな社会インフラとなるインターネットが台頭し、情報の流通に革新をもたらそうとしていました。この2つの大きな時代の変化に我々は機会を見だし、ゼロからオンライン証券を起ち上げたのです。

特徴

目指したのは、資本市場が真に民主化された世界の実現

創業時に我々が掲げたのは、インターネットによって個人投資家と機関投資家のマーケットにおける格差をなくす「資本市場の民主化」です。以来、オンライン証券初となるIPO主幹事証券を務めた実績や証券業界初の個人投資家への貸株サービス提供、さらに個人投資家が株式投資をしやすくするための売買取引単位の金額の引き下げを目的とした、当時の商法で規定されていた額面株式の実質的な撤廃に向けた活動などにより、個人投資家にとってフェアな資本市場を創ることに力を注いできました。

現在

創業時より先進的なガバナンスを追求し、成長の基盤に

証券取引×インターネットで資本市場の民主化を実現するという、創業時からのチャレンジ精神はいまも変わらず受け継がれており、当社グループの原動力となっています。さらに、マーケットからの信頼を得るため、設立当初より従来の上場会社とは一線を画した先進的なコーポレート・ガバナンスを追求してきました。そうして築き上げた強固なガバナンス体制は、当社グループの持続的成長を担保する基盤となっています。

コーポレート・ガバナンスの変遷 (マネックス証券創業時から)

(※1)	2000	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
機関設計	監査役会 設置会社	委員会 設置会社		指名委員会等 設置会社				
取締役会の人数(人)	6	10	11	11	11	11	9	9
うち社外取締役の人数(人)	3	5	6	6	7	6	6	6
取締役会における 社外取締役の割合	50%	50%	55%	55%	64%	55%	67%	67%
諮問委員会・その他	アドバイザー	ボード(※2)		コーポレートガバナンス・コード適用				
				グローバル・マネジメント・コミティ				
				筆頭独立社外取締役を選定				
取締役会の 外国籍、女性の人数(人)	1	1	3	3	2	2	2	2
取締役会における 外国籍、女性の人数の割合	17%	10%	27%	27%	18%	18%	22%	22%
執行役の人数(人)	—	6	6	6	11	12	11	10

※1 各年、定時株主総会終了後の6月末時点での状況を示しております。

※2 1999～2013年、委員会設置会社への移行により廃止

Growth Strategy

2

2004～

M&A・グローバル化



グローバルな
オンライン証券グループを構築

外部環境

日本単独から、さらなる成長分野を求めてグローバルへ

2000年代に入って国内のオンライン証券は市民権を得ましたが、一方で業界内での競争も激化し、日本のオンライン証券の成長性が鈍化していました。そうした状況を打破すべく、我々が決断したのが日本の競合他社へのM&Aとグローバル化でした。グローバル化においては、インターネットによりボーダーレス化する世界を舞台にオンライン金融サービスを展開するべく、金融先進国の米国市場と潜在力を大いに秘めた香港・中国市場へ進出しました。

特徴

日米の異なるユーザー特性を活かし、グループ全体で顧客基盤を拡大

グローバルビジョンの構想のもと、2010年に香港のBoom証券グループ、2011年に米国のトレードステーション社をM&Aでグループ化しました。なかでもトレードステーション社のグループ入りは、日本における顧客が中長期的な資産運用を志向するインベスター層が中心であったことに対して、短期的な収益を追求する米国のアクティブトレーダー層が利用する取引プラットフォームに強みを持っていたため、グループ全体で顧客基盤の拡大を果たすとともに、トレードステーション社が持つ優れたテクノロジーも共有できる体制になりました。

現在

米国が稼ぎ頭に成長、グローバルなポートフォリオ経営を実現

戦略的なグローバル化により、当社グループは「日本」「米国」「アジア・パシフィック」という3セグメントが確立され、世界規模でのポートフォリオ経営が実現しました。特に米国セグメントは数々の改革を通して収益力が大きく回復し、2019年3月期の利益はセグメントの稼ぎ頭に成長しています。また、トレードステーション社のテクノロジーを活用した最先端のトレーディングツールを日本に導入し、マネックス証券のアクティブトレーダー層の開拓も図っています。

事業拠点





オンライン証券と 仮想通貨サービスの提供

外部環境

「仮想通貨」の登場が金融にもたらす新たな可能性

2010年にビットコインが初めて取引されて以降、世界的に仮想通貨が注目を集めるようになってきました。ブロックチェーンというテクノロジーによってネット上で価値を容易に移転できる仮想通貨は、新たな投資マーケットを生み、個人投資家からの関心も高まるなか、我々はこの仮想通貨に金融の枠組みを大きく変える可能性を見だし、2017年10月に第二の創業を発表しました。その翌年には、仮想通貨交換業者であるコインチェックをグループ化してクリプトアセット事業への進出を果たしました。

特徴

コインチェックのグループ入りで新たな顧客層と技術を獲得

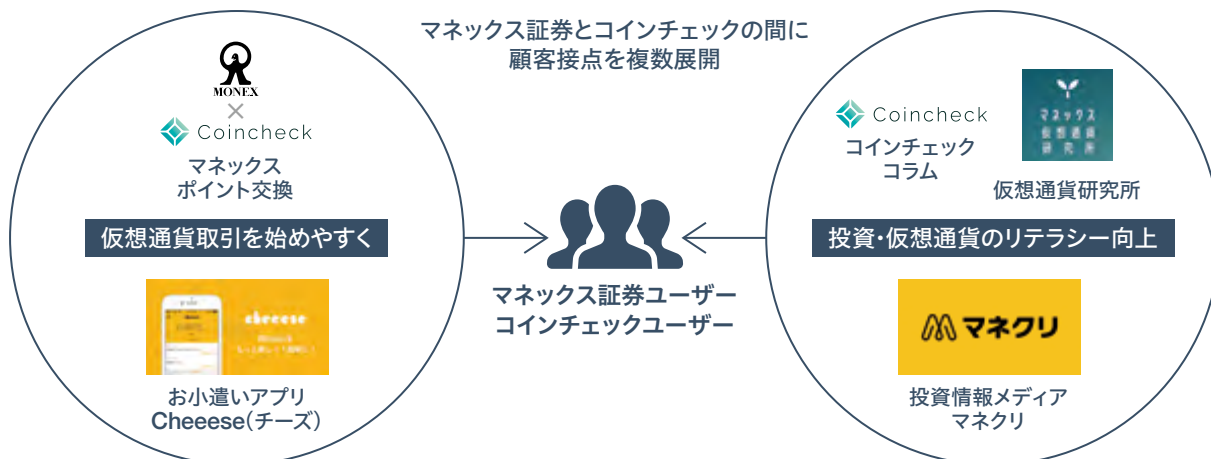
仮想通貨取引サービス国内大手のコインチェックは、優れたUI・UXに定評があり、10種類の取り扱い仮想通貨をそろえるとともに、ブロックチェーンにも精通する高度な技術力を有しています。すでに本人確認済みの口座数は90万口座に達しており、中長期で資産を増やしていく可能性のあるミレニアル層を中心とした顧客を抱えています。このコインチェックがグループ入りしたことで、マネックス証券との相互送客が可能となり、新たな顧客基盤を獲得することができました。一方、マネックスグループ入りが大きな転換となり、コインチェックの経営管理体制が強化され、2019年1月には仮想通貨交換業登録を受けました。

現在

セグメント間の連携を強化し、相互送客による収益性向上を

新たなセグメントとしてクリプトアセット事業が加わり、日本セグメントとの連携による市場開拓を推進しています。180万超の口座を抱えるマネックス証券と90万口座（2019年6月末現在）に及ぶコインチェックでは顧客層が異なり、マネックス証券やコインチェックユーザーに向けて、投資に関する情報を掲載するメディアや仮想通貨を実際に獲得できるアプリを展開するなどして相互送客（※）を図り、グループ全体での収益性向上を目指しています。

※ P.37 | セグメント概況：グループシナジー



外部
環境

「お金」の概念そのものが大きく変わりつつある時代が到来

仮想通貨の取引量の拡大にともない、投資家保護や市場の透明性向上などの法整備が急速に進められています。グローバル規模の仮想通貨の新規参入の計画などもあり、伝統的な金融資産に代わる新たな投資・運用対象としての期待も高まっています。そしていま、ブロックチェーンの技術によって「お金」の概念そのものも大きく変わろうとしており、従来の貨幣を用いずとも個人の生活を豊かにできる、そんな時代が訪れようとしています。

特 徴

AIやブロックチェーンなどの新技術を活用したサービスを開発提供

新たなテクノロジーが経済のあり方そのものを変革しようとしています。そんななか我々は、米国セグメントを中心としたAIなどの新技術の積極的な採用や、そこで創出されたサービスのグループ内への展開、あるいはブロックチェーン技術の活用による世界各国のミレニアル世代などの新しい経済主体の取り込みや、人生100年時代の超高齢社会に向けて既存世代に受け入れられるサービスの開発提供など、多様な顧客層、強固な経営管理システムやセキュリティ態勢などのリソースを持つマネックスグループだからこそ実現できるビジョンをいま掲げています。

現 在

金融を再定義し、新しいモデルの個人経済活動サポート産業を創造

我々はいま、「グローバル」「個人」「新技術」というキーワードで新しい時代の金融を再定義し、クリエイティブな精神をもって、オンライン証券の枠を超えた新しい個人経済活動サポート産業を創造していくことに挑んでいます。既存の事業領域にとどまることなく、常に新たに成長する領域をかけあわせ、革新的な価値を生み出すビジネスを構築してきたマネックスグループのDNAをもって、未来の金融を創っていきます。

新しい金融機関像

従来の金融機関	新たな時代の金融機関	マネックスグループ
銀行	クリプトアセットバンク	Coincheck
証券	グローバルな オンライン証券	MONEX TradeStation Member of Monex Group BOOM MONEX A world of difference
カード	ブロックチェーン技術を使った ペイメントサービス	Coincheck ブロックチェーン・ラボ その他
その他	投資事業 その他	MONEX Ventures その他

時代を読み、リスクと機会を的確に捉えて 未来へ向けての成長の道筋を

セグメント	外部環境	リスク
日本	貯蓄から資産形成への課題	個人投資家の減少 資産形成層／若年層の取り込み失敗
	株式市場の停滞	日本株の需要低下による 取引量減少
	人生100年時代／超高齢社会の到来	老後資金の不足 必要資金が増加することによる 運用資金の縮小
米国	金利の低下懸念	金融収支の減少
	同業他社における 株式取引手数料ゼロの ビジネスモデルの台頭	委託手数料収入の喪失
クリプトアセット事業	伝統的資産に代わる 仮想通貨への期待	ボラティリティが高く、 取引量が安定しない 不正流出により仮想通貨取引を忌避し、 取引量が減少
投資事業	テクノロジーを活用した スタートアップ企業への 社会を変革する期待	シード、アーリーステージの有望な スタートアップ企業に投資ができない 投資先の業種、業態が偏り、 収益獲得の機会が安定しない

マネックスグループが短期、中長期にわたって成長を続けていくためには、社会課題の解決につながる外部環境の理解と、そこにおける機会とリスクを正確に把握した上で、当社グループの資産を活用した戦略と今後の方向性を絡めた取り組みを策定する必要があります。明確なビジョンのもと、これから各セグメントにおいて顧客層および事業領域のさらなる成長を図り、当社グループでROE10%を達成し、未来の金融を創るための盤石の基盤を築いていきます。

機 会	具体的な取り組み	目 標
新たな顧客層の掘り起こし	厳しい市場環境を想定した固定費削減 スマホ対応などUI、UX向上による 新しい顧客層の取り込み > P.37 セグメント概況：グループシナジー	グループ連結で ROE10% を達成
日本株の魅力の掘り起こし	アクティビスト・フォーラムの実施 > P.33 マネックス・アクティビスト・フォーラム オンライン、オフラインセミナーの実施 > P.60 社会：金融リテラシー向上の取り組み 銘柄スカウターなどの 投資情報サービスの提供	
老後期間が継続することによる 資産運用・資産形成の需要増 超高齢世代から相続する遺産を 運用する需要増	高齢世代にも分かり易い取引画面の提供 資産寿命を延ばすための マネックス人生100年デザインの 情報を充実 資産管理、継承サービスの取り扱い	
商品サービスおよび 教育コンテンツの刷新	TradeStation Cryptoにおける 新たな投資対象の提供	
	教育とゲーミフィケーションによる 差別化	
取引機会の多い個人投資家の参入 サイバーセキュリティを強化し、 安心・安全に取引できる システムの提供	取扱仮想通貨の増加などによる 収益源の多様化、 業容の適正化による固定費削減 不断のセキュリティレベル向上	
革新的なサービスを開発・提供する スタートアップ企業への投資による 収益獲得	MV1号投資事業有限責任組合の 設立、運営	

MONEX ACTIVIST FORUM

in 2019.5.19

マネックス・アクティビスト・フォーラムを開催 個人投資家の力を結集して 資本市場の民主化へ

マネックス証券は、個人投資家がアクティビストとして適切な株主権利を行使し、上場企業とのコミュニケーションを高め、日本株の評価を上げることを目的として、「マネックス・アクティビスト・フォーラム ～日本の投資家よ、『アクティビスト』になれ!～」を開始しました。2019年5月には、東京・秋葉原で個人投資家向けのイベントを開催し、当日の動画配信での参加を含めた約1,000名の個人投資家の方々に、機関投資家などから資本市場に対する想いや、アクティビストとしての取り組み状況を説明し、日本の個人投資家が資本市場にどう関わるべきか提言がなされました。



個人投資家、機関投資家、当社グループが一体となり、資本市場を通して日本を良くするための取り組みを続けていきます。

当日は、レオス・キャピタルワークスのCIO 藤野英人氏による基調講演に始まり、学識者、機関投資家を迎えて、マネックス証券代表取締役会長の松本、チーフ・ストラテジストの広木、チーフ・アナリストの大槻とのパネルディスカッションや、5つの運用会社およびアクティビストファンドによるプレゼンテーションなどの充実したラインアップで、「日本をより良くするためには個人投資家の議決権行使などの活動が活発になるべき」との示唆に富んだ意見が提供されました。

参加した個人投資家からは、「資本市場を改善・改革をリードする企画」「(マネックス証券が) 株式投資する上でのパートナー証券会社としての信頼感が増した」といった賛同意見がある一方、「今回の内容を自覚して株主に対して実践しなければならないのはマネックスであり、安すぎる自社株価について危機感を持ち、誠意とスピードをもって実行してほしい」と当社グループの株価に対する意見もありました。

上場会社である当社グループ、個人投資家、機関投資家の三者が一体となり、日本の資本市場の活性化を通して社会をより良くしていくために、本来のブローカー業務の枠を超えたこうした取り組みを今後も継続的に行っていきます。



セグメント概況

セグメント一覧

当社グループは、日本、米国、アジア・パシフィックを拠点としたオンライン証券業、および日本における仮想通貨交換業を営んでいます。グループ連結で470億円を超える収益（金融費用控除後営業収益）を上げ、5兆円に迫る預かり資産を保有し、取引可能な口座数は200万に及んでいます。システムを内製化しているオンライン証券業および仮想通貨交換業では、持続的な成長のために技術力が重要であり、成長の基盤としてグループ各社でそれぞれ豊富な技術者を保有しています。さらにセグメントによって異なる顧客層を擁し、多様なマーケットを抱えていることも当社グループの大きな特徴です。

セグメント		日本	米国
主な事業会社			
2019年3月期	金融費用控除後営業収益 (単位:百万円)	25,739	19,338
	販売費及び一般管理費 (単位:百万円)	23,013	17,250
	営業利益 (単位:百万円)	2,726	2,088
	セグメント利益 (単位:百万円)	1,247	1,978
2019年3月末	預かり資産 (単位:億円)	40,585	6,133
	稼働口座数	1,058,725※1	90,578※2
	ソフトウェア残高(BS残高) (単位:億円)	128	43
	従業員数／うち技術者割合	368名／24%	513名／67%
主な顧客層(強み)		インベスター層 ※5	アクティブトレーダー層 ※6
獲得を目指す顧客層		アクティブトレーダー層 ※6 ミレニアル層 ※7	カジュアルトレーダー層 ※8 ミレニアル層 ※7

※1 月末時点で預かり資産があるか、または過去一年間に出金を含めた取引があった口座とします。

※2 株式、先物等の取引口座のうち月末時点で200ドル以上の残高があるか、または過去6カ月間に取引があった口座とします。

※3 残有口座数

※4 本人確認済み口座数

アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業
		
808	2,077	414
883	4,766	23
-75	-2,689	391
-48	-1,732	382
1,679	665	—
13,060 ※3	872,111 ※4	—
0	1	—
44名／20%	168名／43%	※日本セグメントに含まれる
インベスター層 ※5	ミレニアル層 ※7	—
アクティブトレーダー層 ※6 ミレニアル層 ※7	インベスター層 ※5 アクティブトレーダー層 ※6	—

※5 中長期の資産形成を目的として投資活動を行う層

※6 高頻度な取引を行う層

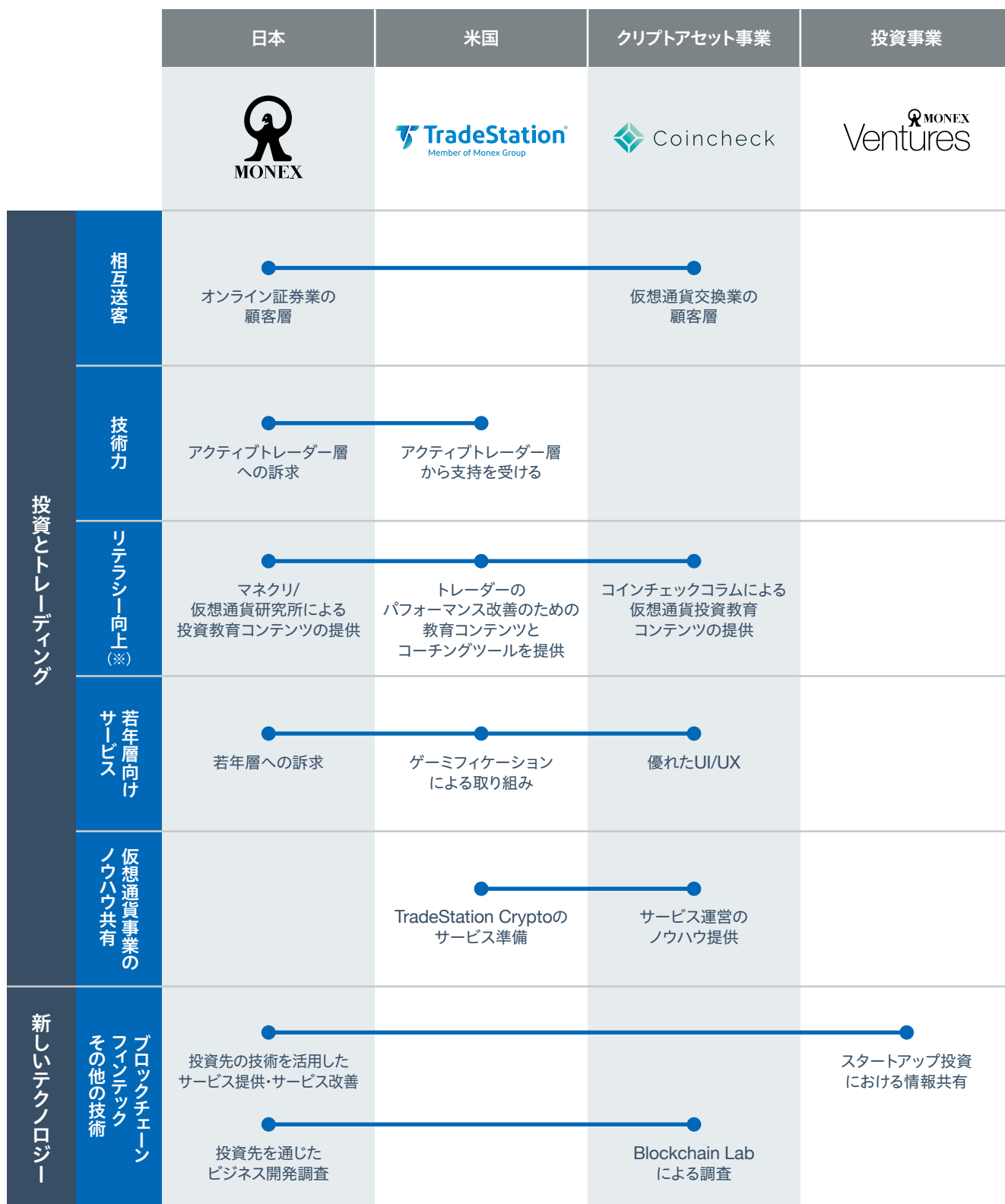
※7 主として20～30代の投資活動を行う層

※8 アクティブトレーダー層よりも低い頻度で取引を行う層

セグメント概況

グループシナジー

当社グループが未来の金融を創るためには、グループのシナジーを生み出す必要があります。特に投資とトレーディングの領域はシナジーが発揮されやすく、オンライン証券業と仮想通貨交換業を掛け合わせることで、顧客基盤の拡充が可能になります。また、新しいテクノロジーの領域については、ブロックチェーン技術などの先進技術を活用して新たな個人経済活動サポート産業を創造し、従来のビジネス領域との掛け合わせによって、未来の金融に求められる革新的なサービスを実現していきます。



※ ● P.60 | 社会：金融リテラシー向上の取り組み



インベスター層に加えてアクティブトレーダー層を獲得し、収益力と成長力の回復を図る構造改革に着手

強み

180万口座(※)・4兆円の預かり資産規模、グループシナジーを用いたユニークかつ最先端技術を活用した商品・サービスラインアップ(トレードステーション社、コインチェックとの協業による米国株、日本株取引ツール「トレードステーション」およびマネックスポイントから仮想通貨へのポイント交換サービスなど)

弱み/課題

取引シェアの低さ、アクティブトレーダー層の少なさ、ミレニアル層の少なさ、スマホ利用率の低さ、固定費の高さ

対応策

競争力ある手数料体系(信用、米国株、先物取引など)、信用取引サービス強化によるアクティブトレーダーの獲得、若年層向けUI/UXの提供、システム開発体制強化および業務効率化による固定費削減

価値創造

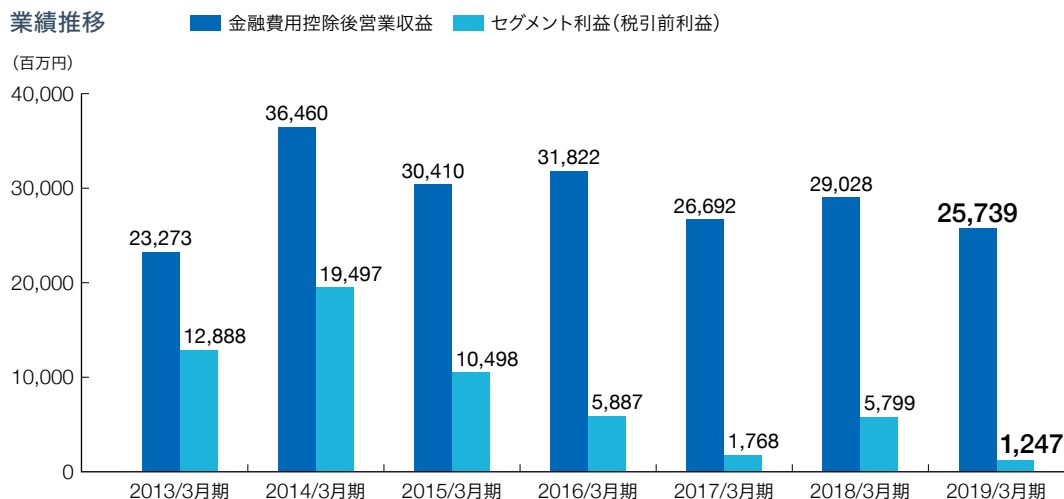
グループ各社の強みを活かしたシナジーの発揮による取引の活性化

※ 総口座数

成長への取り組み

マネックス証券では、市場依存の軽減を図るとともに、個人投資家の資産運用・資産形成に資するサービスを提供し続けます。日本株取引だけでなく、信用取引(特に一般信用取引)サービスの充実や、米国株取引の最低手数料撤廃等により商品ラインアップを充実させていきます。

また、システム内製化によって迅速かつ柔軟な対応が可能となってきたことにより、新規の顧客層の創造に向けて、若年層への取引画面のスマホ対応、高齢世代への資産管理サービス提供等を推進していきます。



セグメント概況

米国セグメント



稼働口座数の着実な増加と業務効率化により、
セグメントの収益性は順調に成長

強み

受賞歴のあるマルチアセットに対応した取引プラットフォームが
自立したアクティブトレーダーに取引優位性を提供

弱み/課題

取引重視のサービスモデルによる委託手数料と資金運用収支への収益依存

対応策

高成長の金融市場にアクセスできるサービス提供が
ミレニアル世代やカジュアルトレーダーへ顧客基盤を拡大

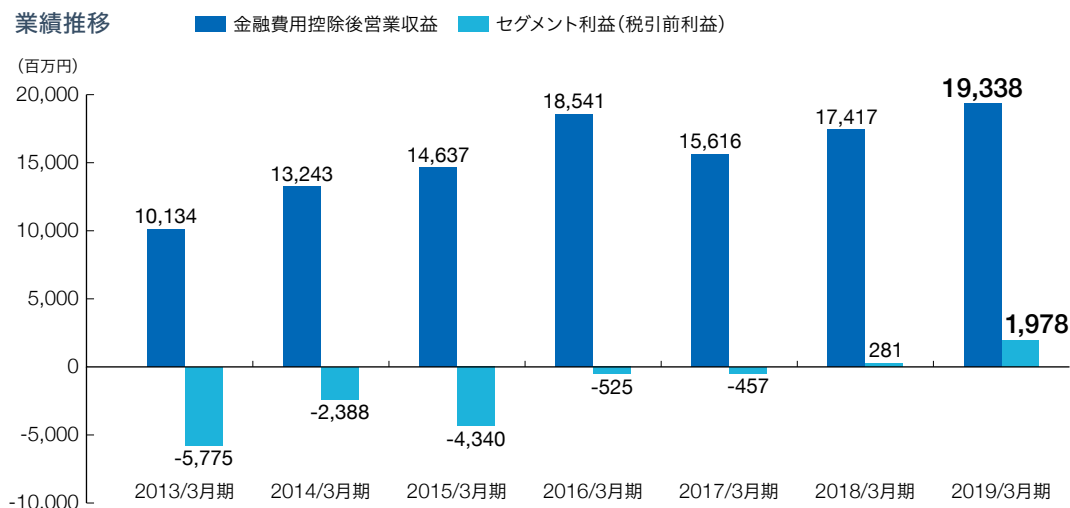
価値創造

TradeStation Cryptoにおける新たな投資対象の提供による収益の多様化。デリバティブ商品の強化により、株式、オプション、先物取引のシェアを高め、収益性を改善。顧客基盤の拡大により預かり資産を増大させ、資金運用収支を増やす

成長への取り組み

米国セグメントでは、市場のボラティリティや委託手数料に依存しない収益体制へと移行が進んでいます。顧客基盤の拡大や提供サービスの拡充といった戦略は、四半期ごとの口座獲得数を力強く後押ししています。継続的な業務効率の向上も相まって、この成長は利益の増加と、未来の成長へ投資を続けられる体制構築に、貢献しました。同業他社による取引委託手数料の減少圧力と金利低下の流れは、短期的な収益減少をもたらすことが予想されます。米国セグメントでは、持続的な成長を確保するため、変化し続ける今日のトレーダーコミュニティに最適な先進的取引プラットフォーム構築に大きな投資を続けています。グローバルかつ最先端のトレーディングおよび教育プラットフォームは、今後ゲーミフィケーション機能を備えてさらにパワーアップし、トレードステーションのトレーディングコミュニティの力と知恵を更に強化させるでしょう。また、新しい成長を企図した仮想通貨取引の準備も進めています。

業績推移



アジア・パシフィックセグメント



香港と豪州のオンライン証券事業と
中国本土の証券会社とのJVによる3本柱で収益性を確保

強み

1人当たり預かり資産高はセグメントで一番高い
12市場・6通貨のマルチマーケット、マルチカレンシー、アジア太平洋で最も古いネット証券

弱み/課題

顧客数の少なさ、ミレニアル層の少なさ、
マネックスオーストラリア証券のオーストラリア証券市場における知名度の低さ

対応策

オーストラリアでの知名度向上、顧客基盤の拡大
中国や他地域でのBtoB、大口顧客獲得施策の実行による収益源獲得

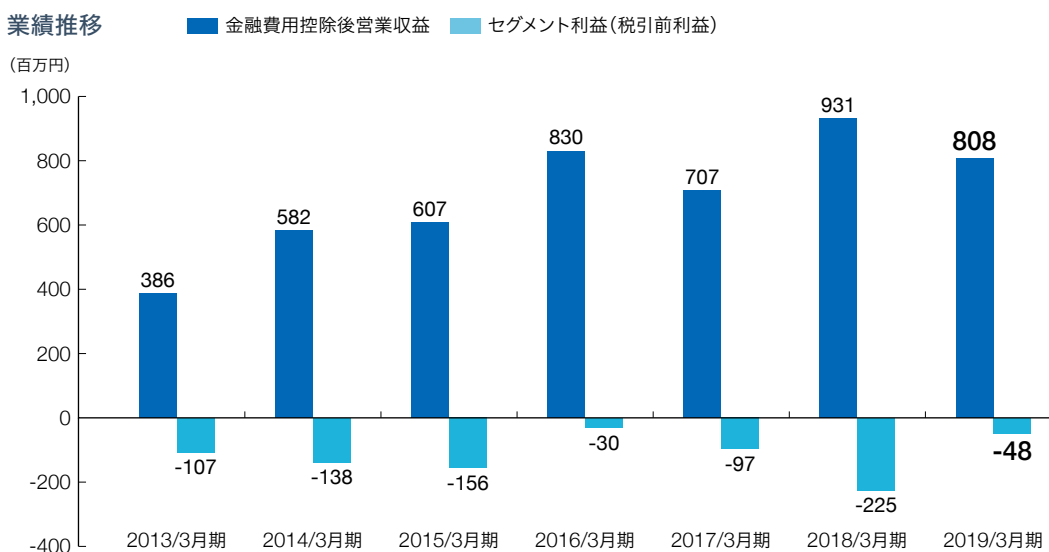
価値創造

アジアの経済成長をもとに当社グループの業績に取り込む

成長への取り組み

香港では従来からのマルチマーケット、マルチカレンシー（12市場、6通貨）の株式取引サービスに加え、51種類のグローバルの先物取引の提供を開始したことで、お客さまにとってさらに有益なポートフォリオの構築が可能となりました。2018年に開始した豪州でのオンライン証券事業は、マネックスBoom証券グループのシステムを利用することで、軽量のインフラでサービス提供を実現しています。また、中国の現地証券会社とのJVにより、中国本土へのオンライン証券事業の参入の整備も進めています。

業績推移



セグメント概況

クリプトアセット事業セグメント



仮想通貨交換業登録を完了し、市場の取引量の影響を受けにくい収支構造を構築するとともに、新しい技術で未来の金融を実現

強み

優れたUI、UXと不正流出対策を講じたセキュリティ、内部管理態勢

弱み/課題

取引シェアの低さ、資産規模の大きい顧客数の少なさ、固定費比率の高さ

対応策

取り扱い仮想通貨の増加による取引高の拡大、マネックス証券からの誘導による資産規模の大きい顧客の獲得、収益規模に見合ったコスト管理の徹底

価値創造

マネックス証券とのシナジーとしての相互送客を実施することで、多様な顧客層を構築し、仮想通貨市場の活況に備える

成長への取り組み

2018年3月より、停止していたサービスを順次再開し、2019年1月に仮想通貨交換業登録を受けました。6月には新たな仮想通貨の取り扱いも開始し、お客さまにとって取引の選択肢が広がりました。今後も仮想通貨の取扱数の増加や、従来から定評のあるUI、UXのさらなる提供に加えて、マネックス証券との提携によるマネックスポイント交換などの施策により、より多くのお客さまへの取引機会の提供に努めていきます。

コインチェックの現況(2018年3月以降)

2018年3月	金融庁からの業務改善命令(2019年1月に業務改善命令を解除)
	停止していた仮想通貨取引のうち、出金、売却を再開(2018年6月取り扱い全仮想通貨の再開)
2018年4月	マネックスグループへのグループ入り
2018年10月	停止していた仮想通貨取引のうち、入金、購入を再開(2018年11月取り扱い全仮想通貨の再開)
2019年1月	仮想通貨交換業登録
2019年4月	マネックス証券とのポイント連携開始
2019年6月	Monacoinの取り扱い開始

投資事業セグメント



シード、アーリーステージ投資家としてのIPO実績や
数々の投資実績の知見を活かし、
旗艦ファンドの組成・運営による収益多様化で体制を強化

強み

シリーズAファイナンスに至るまでのプロダクト開発段階および成長段階の企業を積極的に支援し、独自のポジショニングを確立

弱み/課題

事業を確立する段階にあり、ファンド運営体制の強化およびさらなる投資機会の獲得が課題

対応策

確立された独自のポジショニングにより、有望なスタートアップへの投資機会を獲得し、ブランド力を活かして有能な人材を採用することで、良質なファンド運営を加速させる

価値創造

実績に裏打ちされた、独自ネットワークの活用により、有望な投資先を発掘し、成長支援を通じたバリューアップにより、持分株式を売却し収益を計上

成長への取り組み

2019年1月より25億円規模の「MV1号投資事業有限責任組合」を設立し、新しい金融インフラおよびそれを前提としたアプリケーション企業、その他先端技術で事業を創造するテクノロジー企業への投資を実施しています。加えて従来のマネックスベンチャーズからのFintech分野を中心としたベンチャーへの自己資金による投資、また、成長ポテンシャルのあるスタートアップ企業へ投資する「マネックスエジソン投資事業有限責任組合」への出資が、当社グループ投資事業セグメントの収益基盤を構築しています。

これまでの主な投資

上場/売却済投資先		2018年以降の投資先				
ネット生命保険	情報プラットフォーム/ キュレーション	パーティカルEC	AI/ビッグデータ	保険 ロボアドバイザー	クリプトアセット 関連	フォトEC
2006年出資 2012年3月東証マザーズ上場	2009年出資 2016年10月東証マザーズ上場	AI/ビッグデータ	VR	民泊	インタラクティブ 広告	オンライン 美容院予約
PFM※/クラウド会計	インバウンド向け 飲食店予約	アフリカにおける 営業管理ツール	宿泊予約権利 売買サービス	IoT関連事業	IoT関連事業	ギフトEC
2012年出資 2017年9月東証マザーズ上場	2016年出資 2018年12月保有全株式売却	メンタル ヘルスケア	睡眠改善サービス	電子マネー プラットフォーム	車両売買 プラットフォーム	ドローン関連
		SaaS	物流	SaaS		

※ PFM: Personal Financial Management

ESGマネジメント

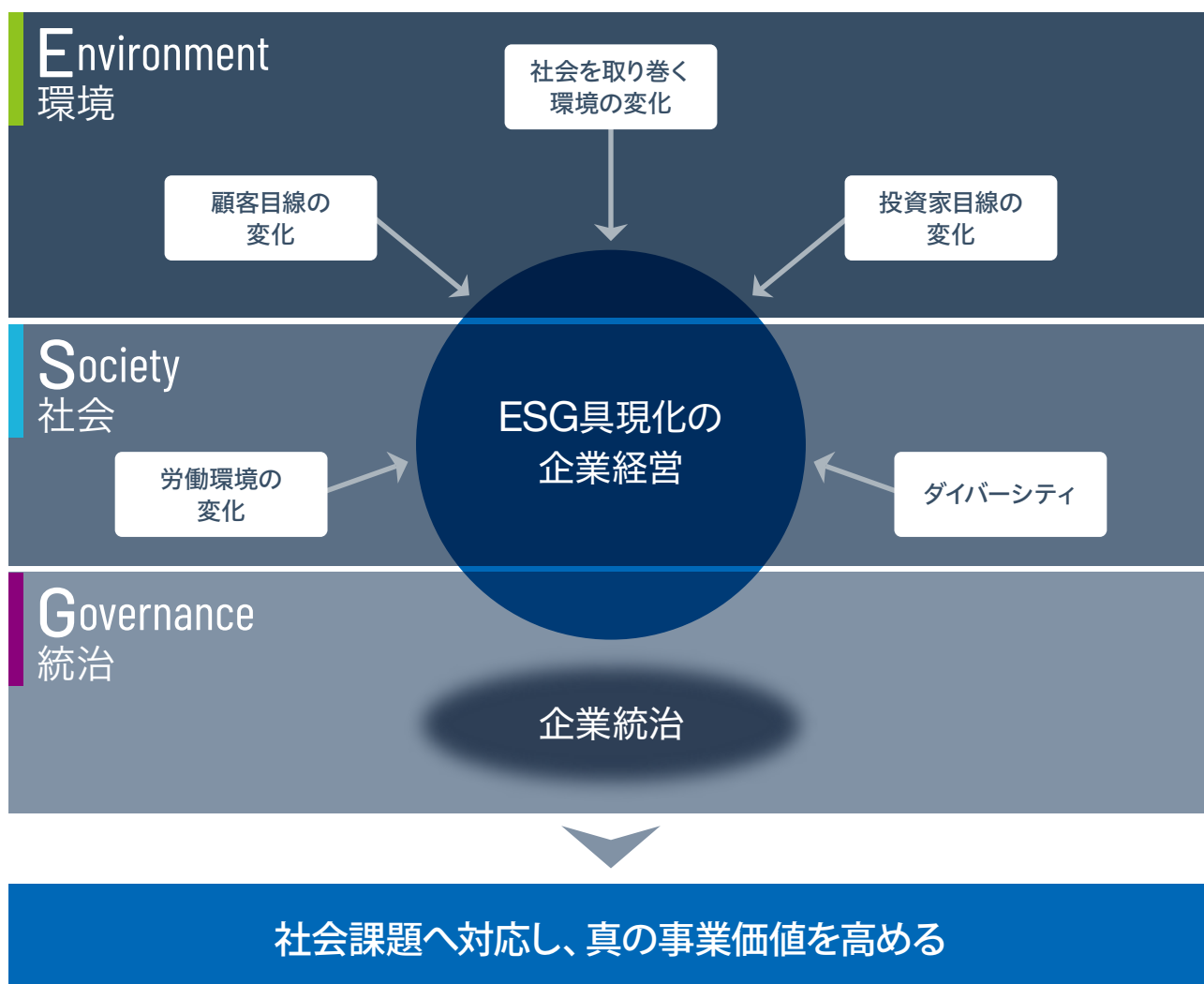
当社グループは、グループの企業理念と行動指針に基づいた事業活動を通じて社会に貢献することにより、企業集団としての社会的責任を果たすことを目指しています。

個人のための真の金融インフラを構築し、個人が必要とする最良の金融サービスを提供することを通じて、資本市場の健全な発展に貢献することが、社会の構成員である当社グループにとっての重要な課題であり責任であると考えています。金融機関グループとしての本業を主軸とし、社会の持続的成長につながる取り組みを展開していきます。

また、当社グループではESG推進事務局（※）を発足しており、社会課題へ対応することで事業価値の向上を目指します。

※ P.44 | ESGマネジメント: ESG推進事務局

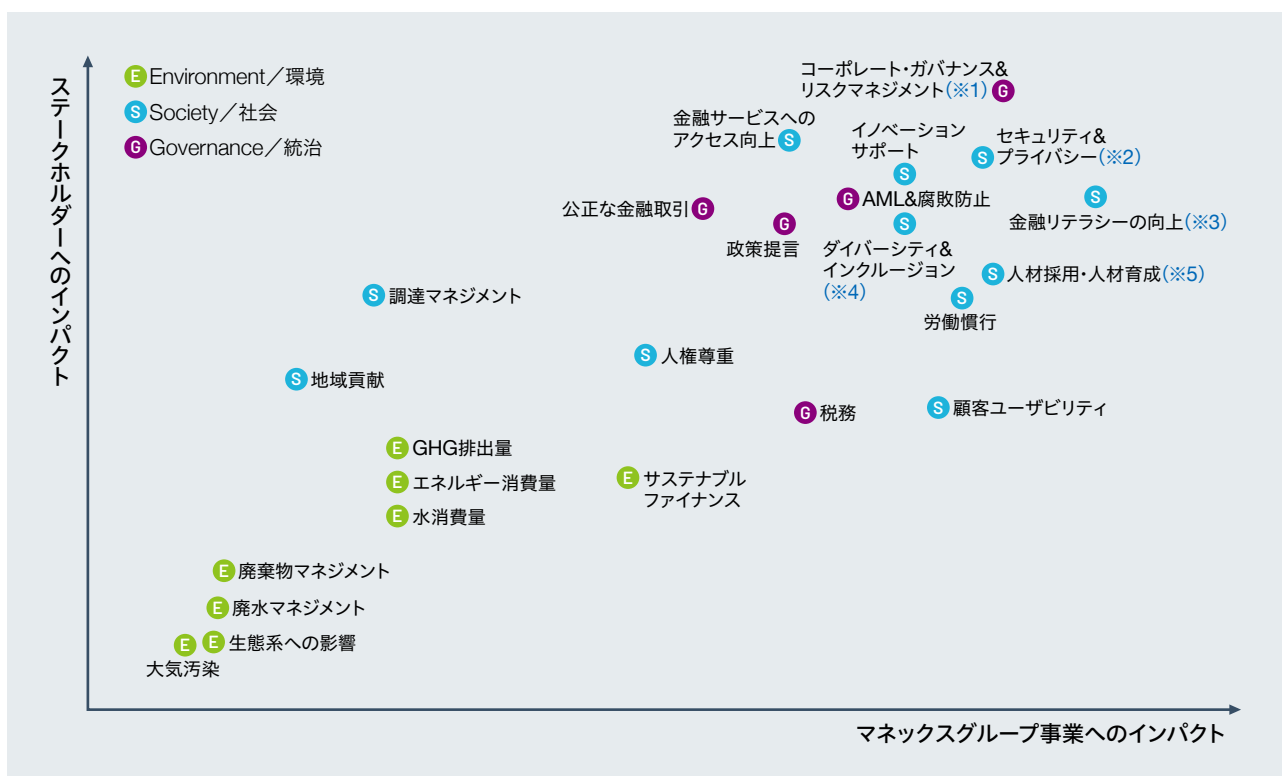
企業経営に社会の課題への対応を組み込み、
真の事業価値を高める経営を目指す



マテリアリティ・マトリックス

当社独自の経営課題と社会的課題を同時に解決するため、各ステークホルダーからの当社に対する要請や意見を集約し、当社のステークホルダーにとっての重要度を縦軸に、当社の業績に与える影響についての重要度を横軸とした「マネックスグループのマテリアリティ・マトリックス」(以下、マトリックスという)を策定しました。

マトリックスの設定については、各ステークホルダー(当社の株主、従業員、お客さま、取引先・サプライヤー、NGO・業界団体、政府)からの提言、要請を受けて各項目を抽出し、当社の財務諸表への影響をマッピングしたマトリックスを取締役会で議論し、確定しました。



※1 ➡ P.45～P.53|コーポレート・ガバナンス/P.54～P.56|リスクマネジメント ※2 ➡ P.59|社会:サイバーセキュリティについて
 ※3 ➡ P.60|社会:金融リテラシー向上の取り組み ※4 ➡ P.58|人材:ダイバーシティの推進 ※5 ➡ P.57|人材:人事戦略と人材育成

ESG推進事務局

当社がESG活動に本格的に取り組むに当たり、ESG推進事務局(事務局長:チーフ・フィナンシャル・オフィサー)を発足し、定期的にESG活動を当社取締役会に報告し、承認を受けながら、各種課題に取り組んでいます。



コーポレート・ガバナンス

役員紹介



松本 大 (まつもと おおき)
取締役会長、指名委員会委員、
報酬委員会委員、代表執行役社長CEO

在任年数14年

所有株式数 7,512,900株

重要な兼職状況

マネックス証券株式会社 (当社100%子会社)
代表取締役会長
TradeStation Group, Inc. (当社100%子会社)
取締役会長
コインチェック株式会社 (当社100%子会社)
取締役会長
MasterCard Incorporated 社外取締役
株式会社ユーザベース 社外取締役



桑島 正治 (くわしま しょうじ)
取締役副会長、執行役CQO

在任年数10年

所有株式数 223,300株

重要な兼職状況

コインチェック株式会社 (当社100%子会社)
執行役員



大八木 崇史 (おおやぎ たかし)
取締役、執行役CSO

在任年数8年

所有株式数 510,600株

重要な兼職状況

TradeStation Group, Inc. (当社100%子会社)
取締役CSO



榎原 純 (まきはら じゅん)
社外取締役、報酬委員会委員長、
指名委員会委員、筆頭独立社外取締役

在任年数13年

所有株式数 20,000株

社外独立役員

重要な兼職状況

TradeStation Group, Inc. (当社100%子会社)
取締役 (実質社外)
株式会社新生銀行 社外取締役
Philip Morris International Inc.
社外取締役



出井 伸之 (いでいの ぶゆき)
社外取締役、指名委員会委員長、
報酬委員会委員

在任年数6年

所有株式数 90,000株

社外独立役員

重要な兼職状況

クオインタムリープ株式会社
代表取締役ファウンダー&CEO
フリービット株式会社 社外取締役
Lenovo Group Limited 社外取締役



石黒 不二代 (いしぐろ ふじよ)
社外取締役、指名委員会委員

在任年数5年

所有株式数 10,000株

社外独立役員

重要な兼職状況

ネットイヤーグループ株式会社
代表取締役社長兼CEO
株式会社ホットリンク 社外取締役
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
社外取締役



堂前 宣夫 (どうまえ のぶお)

社外取締役、指名委員会委員、
監査委員会委員

在任年数3年

所有株式数 30,000株

社外独立役員

重要な兼職状況

株式会社ディー・エヌ・エー 社外取締役
株式会社良品計画 専務取締役
(執行役員兼務)



小泉 正明 (こいずみ まさあき)

社外取締役、監査委員会委員長

在任年数1年

所有株式数 0株

社外独立役員

重要な兼職状況

小泉公認会計士事務所 公認会計士
株式会社キューソー流通システム
社外監査役
株式会社ツクイ 社外取締役



金野 志保 (こんの しほ)

社外取締役、監査委員会委員

在任年数1年

所有株式数 0株

社外独立役員

重要な兼職状況

金野志保はばたき法律事務所 弁護士
アルフレッサ ホールディングス株式会社
社外取締役
株式会社新生銀行 社外監査役

三委員会

指名委員会	委員長	出井 伸之 (社外取締役・独立役員)
	委員	石黒 不二代 (社外取締役・独立役員)
	委員	堂前 宣夫 (社外取締役・独立役員)
	委員	榎原 純 (社外取締役・独立役員)
	委員	松本 大
監査委員会	委員長	小泉 正明 (社外取締役・独立役員)
	委員	金野 志保 (社外取締役・独立役員)
	委員	堂前 宣夫 (社外取締役・独立役員)
報酬委員会	委員長	榎原 純 (社外取締役・独立役員)
	委員	出井 伸之 (社外取締役・独立役員)
	委員	松本 大

執行役

役職	氏名	担当	所有株式数
代表執行役社長 CEO※1	松本 大	全体統括 マネックスゼロ担当	7,512,900株
常務執行役	清明 祐子	企画担当 日本セグメント担当 投資事業担当	70,000株
常務執行役	勝屋 敏彦	クリプトアセット事業担当	113,700株
執行役 CFO※2	蓮尾 聡	経営管理担当 アジア・パシフィックセグメント担当 リスク管理統括責任者	40,800株
執行役	兼子 公範	品質管理担当 情報セキュリティ担当	39,200株
執行役 CSO※3	大八木 崇史	米国セグメント担当	510,600株
執行役	ジョン・パートルマン	米国セグメント担当	0株
執行役 CQO※4	桑島 正治	人事担当 品質管理担当 広報・ブランディング担当 情報セキュリティ担当 危機管理担当	223,300株
執行役 CAO※5	田名網 尚	内部統制担当	41,600株
執行役	上田 雅貴	クリプトアセット事業担当	281,400株

※1 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー

※2 チーフ・フィナンシャル・オフィサー

※3 チーフ・ストラテジック・オフィサー

※4 チーフ・クオリティ・オフィサー

※5 チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー

コーポレート・ガバナンス

取締役・執行役の選任理由

氏 名	選任理由
松本 大 取締役会長	1999年にマネックス証券株式会社（当時）を創業して以来、日本における新しい金融ビジネス分野である個人向けオンライン証券ビジネスの創出・確立に注力し、当社グループ事業の発展をけん引してまいりました。金融事業に対する深い造詣は、取締役会における有意義で実質的な議論を支える役割を果たしており、また、その高い指導力とすぐれた経営能力を活かし、当社代表執行役社長CEOとして当社グループ事業の新たな成長のためのステージである「第二の創業」の推進を担っております。
桑島 正治 取締役副会長	日本の証券業界における長年の経営経験を有し、加えて、証券事業に関わるITシステムへの深い造詣を有しています。取締役会では経営者としての豊富な経験に基づきバランスのとれた視点から積極的な発言を行う他、ITセキュリティに対する知見を活かし、当社執行役としてセキュリティ対策等に取り組んでいます。
大八木 崇史 取締役	1999年4月の株式会社マネックスの創業メンバーの1人であり、日米の金融業界における長年の経験をもとに、取締役としての責務を果たすと同時に当社執行役として戦略の立案および米国セグメント事業の運営を担っています。米国における金融業界の変化や新たな事業機会も見据えながら、取締役会において積極的な提言を行っています。
槇原 純 筆頭独立社外取締役 ※1	日米において長年投資銀行ビジネスやインターネット関連企業の育成に携わり、高度な金融知識をはじめインターネット事業および金融事業に対する深い理解を有しております。2006年6月に当社の取締役に就任以来、国内外の金融業界の状況も踏まえながら多くの提言を行っております。2015年4月に筆頭独立社外取締役に選ばれて以降は、取締役会での積極的な発言に加え、社外取締役とCEOのみが出席する会議を主催するなど、社外取締役と経営陣の円滑な意思疎通の促進に貢献しています。
出井 伸之 社外取締役	長年にわたりグローバル企業の経営を担い、また、国内外の幅広い人的ネットワークやインターネット事業への深い造詣を活かして次世代のビジネスやリーダーの創出に積極的に携わっています。2013年6月の当社取締役就任以来、国内外の新規ビジネスに関わる幅広い知識や経験を活かし、取締役会において当社経営に資する積極的な提言を行っています。
石黒 不二代 社外取締役	特にデジタルマーケティング分野の造詣が深く、また、現役の上場企業経営者として長年にわたる企業経営の経験を有しています。2014年6月の当社取締役就任以来、デジタル化が進む環境下における顧客サービスのあり方など、その知見を活かし将来をも見据えた積極的な提言を取締役会で行っています。
堂前 宣夫 社外取締役	国内外においてオンラインとリアルの両側面から一般消費者向けに小売事業を展開し成長させた経験を有し、加えてグローバルな組織・業務システムや内部管理態勢の構築に関わる深い経験を有しています。2016年6月に当社の取締役に就任して以来、事業の成長機会追求とリスク管理の両面から積極的な発言を取締役会で行っています。
小泉 正明 社外取締役	公認会計士資格を有する財務会計の専門家であり、金融機関を含む企業の会計監査業務の経験や企業の上場に関わる実務に携わった長年の経験を有しています。2018年6月に当社の取締役に就任して以来、ガバナンス機能の向上につながる積極的な発言を取締役会で行っています。
金野 志保 社外取締役	弁護士資格を有する法律の専門家であり、企業の業務執行にあたった直接の経験は有していませんが、数多くの上場企業の社外役員としての経験を有し、加えて、弁護士業務を通じてコーポレート・ガバナンスに関わる深い知識を有しています。2018年6月に当社の取締役に就任して以来、経営の透明性の向上および監督機能の強化につながる積極的な発言を取締役会で行っています。
清明 祐子 常務執行役	企画担当として、コインチェックのグループ入りを実現させた。現在はマネックス証券の代表取締役社長として同社を統括して当社グループの中核であるマネックス証券の収益向上に向けて尽力しており、継続してその職責を果たすことが当社グループにとり重要と判断された。
勝屋 敏彦 常務執行役	マネックス証券の社長として経営実績を積み、コインチェックの社長として同社の仮想通貨交換業登録の実現・事業再開を実現させた。クリプトアセット事業を軌道に乗せるために重要な役割を担っており、引き続きその任にあたるのが適切と判断された。
蓮尾 聡 執行役CFO	外資系を含む長年の金融バックグラウンドおよびマネックス証券における商品開発部門、コールセンターを含む営業部門、経理財務部門など多岐にわたる業務経験に基づく知見を活かし、CFOとしてグループ全体の経営管理およびリスク管理を担っている。当社グループの事業環境が大きく変わるなか、継続してその職責を果たすことが好ましいと判断された。
兼子 公範 執行役	証券系のシステムに精通し、マネックス証券の取締役として同社の取引基幹システムの開発・運用に関し、さまざまな提言を行っている。異業種からの証券事業参入が相次ぐ難しい事業環境下で、長年の証券ビジネスにおける経験を活かして、引き続きマネックス証券の収益拡大にあたるのが適切と判断された。
ジョン・バートルマン 執行役	トレードステーション社のトップとして、人員削減の難局に対処しながらも強いリーダーシップを発揮して経営を立て直し、黒字化基調への転換を実現した。トレードステーション事業を大きな収益源とするために引き続きその任にあたるのが適切と判断された。
田名網 尚 執行役CAO	クリプトアセット事業の本格展開を受けてグループ内の内部統制体制の適切な整備と着実な運用がますます重要になる環境下において、リーガル・コンプライアンスの豊富な知見と長年の金融ビジネスでの経験を活かして、CAOとして引き続きその任にあたるのが適切と判断された。
上田 雅貴 執行役	長年証券事業にかかわるなかで、証券システム、経理・財務、口座管理業務等、証券事業全般に対する高い専門性を有している。マネックスゼロ担当として仮想通貨交換業ビジネスへの参入準備を通じてクリプトアセット事業に対する知識も豊富に備えており、仮想通貨交換業務にかかるオペレーション全般の整備、運用を引き続き担うことが適切と判断された。

※1 社外取締役・独立役員の互選により、2015年4月より筆頭独立社外取締役に指名されています。

※2 多様性：ジェンダー、世代、地域など ※3 出席状況は取締役、監査委員就任（2018年6月23日）後の回数を記載

	経験・専門性							2019年3月期出席状況	
	金融業界	マーケティング	テクノロジー	戦略的思考	経営	会計・内部統制	多様性※2	取締役会	委員会
	●	●		●	●			9回／9回	指名委員会 4回／4回 報酬委員会 7回／7回
	●		●	●	●			9回／9回	—
	●			●	●		●	9回／9回	—
	●			●	●		●	9回／9回	指名委員会 4回／4回 報酬委員会 7回／7回
		●	●	●	●			9回／9回	指名委員会 4回／4回 報酬委員会 7回／7回
		●		●	●		●	9回／9回	指名委員会 4回／4回
		●	●	●	●			9回／9回	指名委員会 4回／4回 監査委員会 10回／10回
						●		6回／6回 ※3	監査委員会 7回／7回 ※3
						●	●	6回／6回 ※3	監査委員会 7回／7回 ※3

取締役候補者の指名方針

高い倫理観を有すること

次に掲げる資質要件の1つまたは複数に対する知見、経験、適性又は専門性を有すること

- ①金融業界 ②マーケティング ③テクノロジー ④戦略的思考 ⑤経営 ⑥会計・内部統制
⑦多様性(ジェンダー、世代、地域など)

職責に対する十分な理解があること

取締役会およびその所属する委員会に対し積極的に貢献することに対する高い意識と時間的なコミットメントがあること

取締役会の全体構成

独立社外取締役の確保	独立社外取締役が少なくとも3分の1以上となる構成が適切
多様性の確保	取締役の経験、知識、能力が取締役会全体としてバランスのとれたものとなるよう配慮
規模	10名程度の規模を1つの目安とする

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの企業価値を持続的に向上させる上で、当社およびグループ各社において実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考えています。この考えに基づき、当社においては2004年の設立時より常に複数の社外取締役を選任し、また、積極的なディスクロージャー（情報開示）を推進するなど、経営執行に対する牽制を効かせ、かつバランスのとれた経営判断を実現

するための体制構築に努めてきました。2013年6月には委員会設置会社（現指名委員会等設置会社）に移行し、監督と執行の分離をさらに推し進め、2014年6月以降は社外取締役が継続的に取締役会の過半数を占めるようにするなど、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強固なものとしています。また、2015年4月より社外取締役の互選により筆頭独立社外取締役を設置しています。

コーポレート・ガバナンス実効性の分析および評価

全取締役に対し実施する取締役会評価にかかるアンケートの集計結果をもとに取締役会および指名委員会において取締役会全体としての実効性について分析および評価を行っています。2019年6月開催の当社定時株主総会に提出した取締役選任議案の内容を決定するにあたり、2018年12月下旬～2019年1月上旬にかけて全取締役に対し取締役会評価にかかるアンケートを実施し、その集計結果をもとに2019年1月開催の取締役会および指名委員会で取締役会全体の実効性についての分析および評価を行いました。

その結果の概要は以下の通りです。

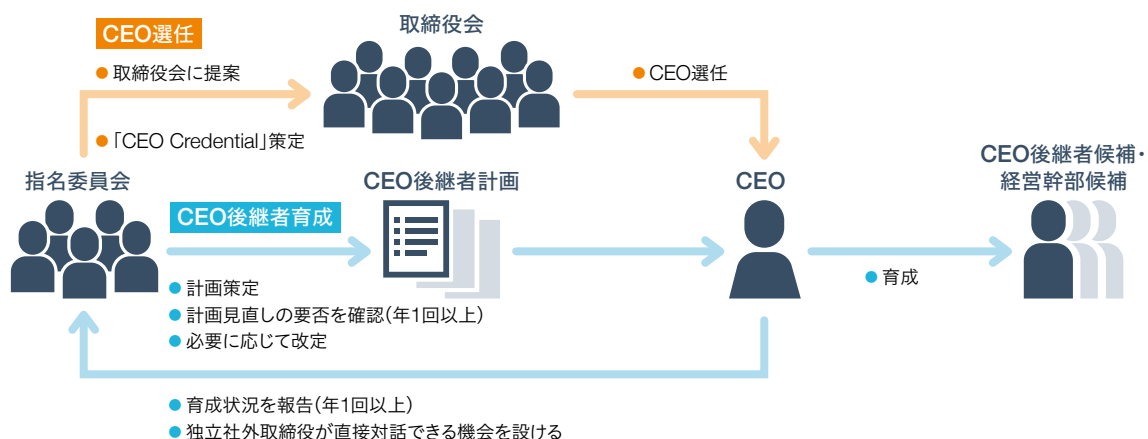
分析および評価の結果

取締役会の規模や社内外バランス（9名。うち独立社外取締役6名）にかかる問題、各委員会の構成・実効性に関する問題は認識されませんでした。一方、必要な知見・能力等については、若い世代やテクノロジー系の知見の取り込みも念頭に置き、取締役会メンバーの変更や追加を検討する必要性が認識されました。

サクセッションプランについて

当社グループの持続的な企業価値を高めていく上で、サクセッションプランは重要です。当社では、指名委員会が取締役や経営陣幹部（代表執行役および執行役）の候補について、サクセッションプランの構築について、審議しています。（当社のコーポレート・ガバナンスに関する報告書（※）〈原則4-11.取締役会の実効性確保のための前提条件〉で詳細を開示）

※ https://www.monexgroup.jp/jp/esg/governance/main/011/teaserItems1/01/linkList/0/link/CGreport_20190624.pdf

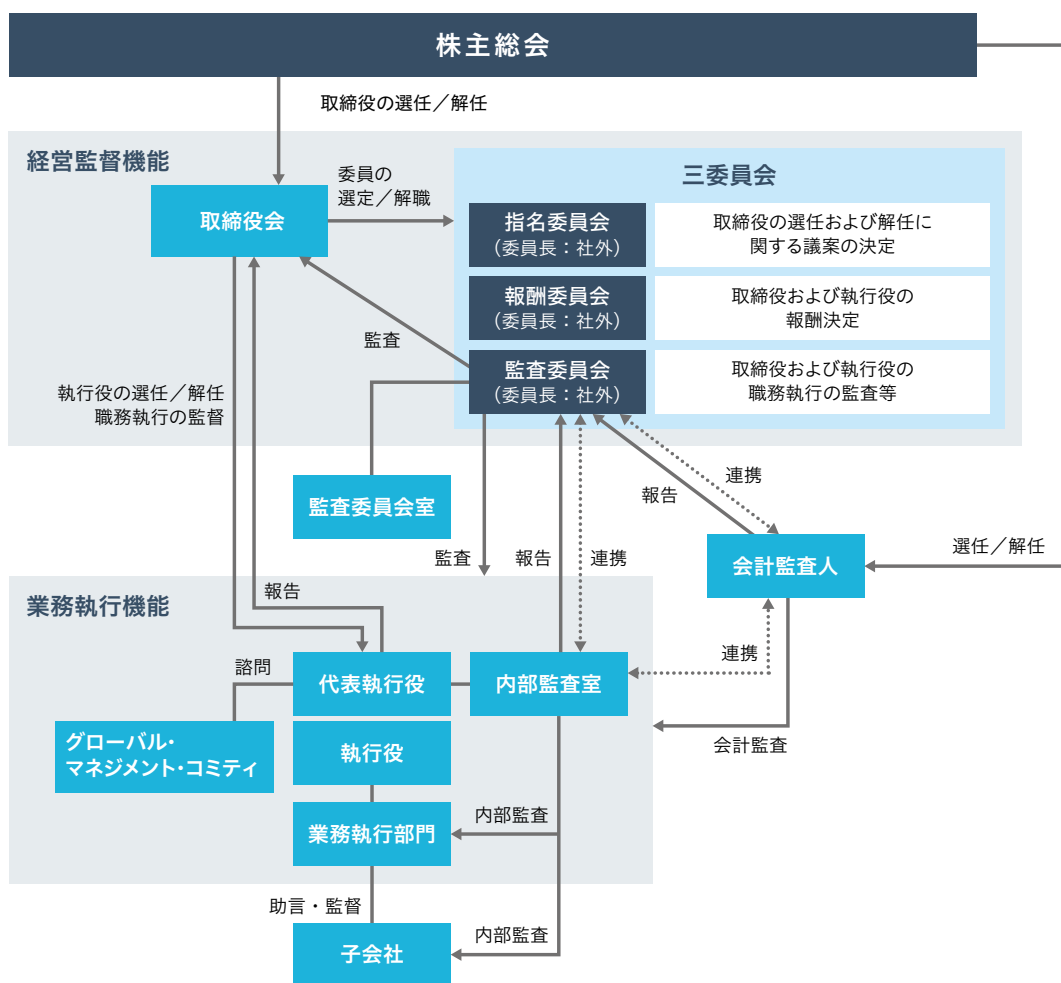


実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現

当社は、企業理念である「最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、さらには新しい時代の金融を再定義し、すべての個人の投資・経済活動をサポートすること」の実現を通じて企業価値の持続的な向上を目指しています。そのための中長期経営戦略「グローバル・ビジョンIII」を遂行するため、グローバルな視点および必要な専門的知見を有する陣容により取締役会および業務執行部門を構成しています。また、広く多様な意見の聴取も目的として、公平性および透明性の高いディスクロージャーの実践を積極的に推進して

います。これらの体制を通じて、バランスのとれた多面的な意見を得るコーポレート・ガバナンスの仕組みを構築しています。指名委員会等設置会社においては、取締役会から執行役への大幅な権限移譲が認められていることから迅速な意思決定が可能である一方、社外取締役が過半数を占める「指名」「監査」「報酬」の三委員会の設置が義務づけられていること等、社外取締役の高い独立性と専門性を積極的に活用しながら取締役会による業務執行部門に対する監督機能の強化を図ることにより、より実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが可能となっています。

コーポレート・ガバナンス体制



取締役および執行役の報酬制度について

当社は、経営の監督と執行の分離が高度に進んだ機関設計である指名委員会等設置会社をそのガバナンス体制として選択していることから、会社法の定めるところにより、報酬委員会が当社の取締役および執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定め、個人別の具体的な報酬等も報酬委員会において決定しています。

役員報酬の内訳

		基本報酬	短期インセンティブ報酬	中長期インセンティブ報酬	その他報酬
支給割合 (社外取締役を除く)		70%	30%		
概要		当社における取締役の兼務状況、当社における役職、グループ内子会社役員の兼務状況により、報酬委員会において予め定められた金額（月額150万円～300万円）の範囲内で個別に決定されます。	グループの単年度の利益を報酬に反映させるもので、支給額は概ね当社グループの各年度の親会社の所有者に帰属する当期利益（2019年3月期は1,181百万円）の2%を用途に報酬委員会が決定します。	基本報酬の10%以上を目安に報酬委員会が決定します。譲渡制限付株式（※1）のような一定期間譲渡が制限される株式報酬を報酬制度に組み込むことで、役員企業の価値向上への継続的かつ中長期でのコミットメントを強化することを企図しています。	過去に付与された株価連動報酬であり、当事業年度に費用計上した金額を記載しています。なお、株価連動報酬の費用計上は2019年3月期で終了です。
方針		一律の固定報酬に、役職等に応じた一定の金額等を加算した金額とします。	単年度の業績向上に対するインセンティブとして、会社業績に応じて決定された役員賞与総額を各役員の職責および業績に対する貢献度等に従って配分した金額とします。	中長期の企業価値向上に対するインセンティブとして、各役員に譲渡制限付株式を割当てます。（※2）	—
金額	取締役を兼務する執行役	107百万円	2百万円	6百万円	5百万円
	取締役を兼務しない執行役	122百万円	5百万円	34百万円	13百万円
	社外取締役	74百万円	—	—	—

※1 いわゆる「リストラクテッド・ストック」

※2 なお、日本国外に居住する役員については各国の法制度に照らし、譲渡制限付株式の割当てに代え、同等の効果が期待できると想定される複数事業年度にわたり按分される仮想付与株式を配賦して当社株式の基準株価から算出した金額を支給することができることとします。

当社グループにおいては、短期インセンティブ報酬および中長期インセンティブ報酬の対象者には、当社の執行役にとどまらず、当社執行役員、子会社の取締役および執行役員も含まれます。また、個別の支給額・支給株数については、各役員の業績の遂行状況、評価対象者間の相互評価等をもとに、報酬委員会が決定します。当社グループの事業は、

経済環境や相場環境の状況等によって業績が大きく変化すること、また、短期インセンティブ報酬および中長期インセンティブ報酬の対象者は、当社執行役員、子会社の取締役および執行役員も含まれることから、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合については基本的な考え方とかけ離れることがあります。

ステークホルダーとの対話

当社は、積極的なディスクロージャーおよびステークホルダーとの対話を、それぞれのステークホルダーおよび市場との関係構築のみならず、コーポレート・ガバナンスにおける社外および社内からの実質的な経営や業務執行における牽制機能であると捉えています。

株主、投資家との対話

当社は、個人株主の出席の便宜を考え、定時株主総会を毎年土曜日に開催しています。議決権行使の促進のため、総会開催日の3週間前に招集通知を発送するとともに、発送前に当社ウェブサイトに掲載し、また、郵送やインターネット等での議決権行使も受け付けています。議決権行使結果についての開示も2009年より行っています。



2019年3月末の個人株主数

45,574名

定時株主総会来場者数

529名

第15回定時株主総会(2019年6月22日開催)

機関投資家との対話

毎四半期の決算発表当日中に日本語および英語での決算説明会を開催しています。これらはすべて代表執行役CEOがスピーカーとして直接説明・質疑応答を行います。また、年に2回程度、経営層が欧州や米国などの投資家を訪問し個別ミーティングを実施している他、随時、経営層およびIR担当者が機関投資家と面談しています。

個人投資家との対話

毎四半期の決算発表当日もしくは翌営業日に個人投資家向けオンライン決算説明会を開催し、代表執行役CEOが個人投資家と直接対話をする機会を設けています。

お客さまとの対話

日本のマネックス証券では創業来3カ月に1度、顧客の意見を対面で直接伺う「オリエンテーション・コミティ」を開催しており、2019年6月までに計76回開催しました。また、マネックス証券の代表取締役社長は、同社が毎営業日に発行する電子メールマガジン「マネックスメール」において、1999年8月配信の第1号以降、毎号休むことなくその認識・考え方等を継続的に掲載しています。

従業員との対話

従業員に対して経営層の現状認識や考え方などの会社の方向性を共有する目的で、各拠点で社員が参加するミーティングを設けています。日本セグメントにおいては年に一度開催される「タウンホール・ミーティング」や毎月実施の「全体会」があり、米国セグメントではオフィス間をウェブでつないで四半期ごとに「タウンホール・ミーティング」が実施されています。また、2019年はマネックス誕生20周年を記念して、日本にある事業会社の社員を招き、グループの今後について語る「マネックスグループ未来フェス」を開催しました。



(写真左右とも)日本セグメントでのタウンホール・ミーティング



困難な経営環境のなか、 未来志向と柔軟な思考で日、米、 クリプトアセットの未来を見据えます

筆頭独立社外取締役
報酬委員会委員長

榎原 純

2019年4月に20周年を迎えた弊社マネックスにとって、2019年3月期（以下、当期）も激動と成長の一年となりました。

取締役会で取り組む課題は数多くありますが、我々は会社を日々執行しているわけではありません。重要なのはフォーカスすることであり、当期はコインチェック社のグループ化、米国トレードステーション社の収益性の回復、および日本のマネックス証券の利益率のさらなる圧迫という3つの課題について優先的に取り組んでまいりました。

仮想通貨交換業者であるコインチェック社のグループ入りは、当期の弊社の株価に最も大きな影響を及ぼしました。コインチェック社は、周知のように重大な運営上の問題に直面していましたが、一方で我々は彼らを若くて有能な人々が集まる力強い集団と認識し、我々の将来にとって戦略的価値を持つ可能性がある企業だと考えていました。2019年の1月には、コインチェック社とマネックスの従業員の協力と多大な努力により、仮想通貨交換業の登録を受けることができました。仮想通貨の価格と取引量は2017年と比べると大幅に下落したため、この事業ではさらなる課題が待ち受けており、やるべきことは山ほどあると認識しています。

トレードステーション社の収益性については、2011年に同社を買収して以来、取締役会で重点的に取り組んできた課題です。大幅なコスト再編、マーケティングおよび業務改革、そして新たなパートナーシップを通じて、ようやく望んでいたレベルの収益性に到達できたことを非常にうれしく思っています。

一方、当社グループの土台となる日本の証券事業は、競争の激化と市況の低迷により利益率の圧迫が強まっています。以上のことから、我々は来年も引き続き左記の3点にフォーカスしていきます。

これとは別に、報酬委員会の委員長である私が重点を置いているのが上級管理職の報酬です。従業員のほぼ半数が米国内に在籍するマネックスにとって、これは特別な挑戦でもあります。日米間では報酬への期待に関して文化的な違いがあり、通貨レートも支払いに影響します。そして最大の解決すべき課題は、我々報酬委員会のメンバーが、マネックスグループの業績だけでなく、個人、グループ、そして地域セグメントでの業績を反映した報酬をすべての従業員に支給したいと望んでいることです。これは我々にとって大きな課題であり、引き続き報酬体系の改善に向けて尽力してまいります。

会社にとって取締役会が適切かどうか、そして経営陣が適切かどうかについて、取締役会は常に将来を見据えながら自問しています。現時点では適切だと私は信じておりますが、マネックスの事業が当初のオンライン証券事業から、より広範なオンライン金融事業へと進化し多様化しているなか、今後は絶えず我々自身を見つめ直していかなくてはならないでしょう。また、取締役会について言えば、ちょうど20歳を迎えた若者のように、柔軟で、好奇心が強く、リスクを恐れない気持ちを持ち続ける必要があると考えております。

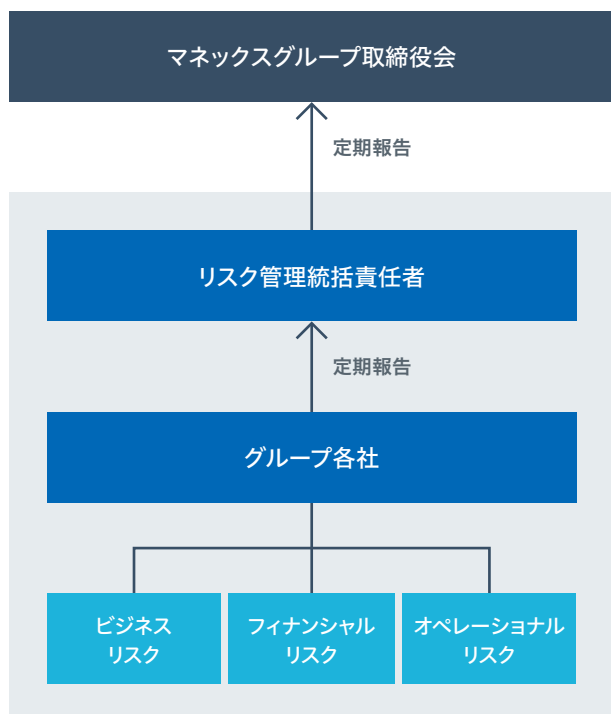
リスクマネジメントの基本的な考え方

当社および当社子会社が認識するリスクについては、法令に従うほか「統合リスク管理規程」の定めにより管理しています。当社は、経営に影響を与えるリスクを、許容できる一定の範囲内にとどめることが事業目的達成に資するという考えに基づき、リスクを識別・分析・評価し、それぞれのリスクに応じた適切な管理体制を整備しています。また、リスク管理に関しては、リスク管理統括責任者がリスク管理体制の整

備および運用状況を取締役に定期的に報告しています。

リスクとして認識された事項は、以下の通り体系的に分類され、個々のリスクについてその所在場所および関連部門を明確化しています。その上で、リスク管理統括責任者がリスクを網羅的に把握し、リスクの経営への影響度および発生確率を見積もり、当社グループ全体がどの程度のリスクに晒されているかを定量化し、取締役会に報告しています。

リスクマネジメント体制



統合リスク管理規程で管理することを定めている10のリスク

- ① 市場関連リスク
- ② 信用リスク
- ③ 流動性リスク
- ④ 情報セキュリティリスク
- ⑤ システムリスク
- ⑥ 事務リスク
- ⑦ リーガルリスク
- ⑧ レピュテーションリスク
- ⑨ 災害リスク
- ⑩ その他リスク

リスクマネジメント

リスクと対策

当社は、統合リスク管理規程で掲載しているリスクをビジネスリスク、フィナンシャルリスク、オペレーショナルリスクに大別してそれぞれのリスクを先述したリスクマネジメント体制に基づきコントロールしています。

当社グループにおける主なリスクの事業の影響と対策は以下の通りです。

ビジネスリスク

リスク	事業への影響（例）	対策（例）
外的要因への対応	競争的環境のなかで行うビジネスの選択、新商品のサービス開始を失敗することにより、投下資本を失ったり、将来の収益・利益が減少（逸失）	AIなどの新技術を米国セグメントを中心に積極的に採り入れて、それをグループ内の世界各地で展開。また、仮想通貨交換業に限らないクリプトアセットを活用したサービスを創造し、それを世界展開していく。
内的要因への対応	トップ、経営層の後継者がいない、有能な人材が流出する、変化に対する抵抗が会社のビジネスモデルの変更や必要な調整を阻害。業務分掌が不明確であるため特定の社員に業務が集中し事業目的を実現できない。	日本セグメントでは、事業における競争力は人材にあるという考えのもと、自己研鑽、人材の育成および生産性の向上を重視した人事制度を設計している。また、人材育成を明確にするため、マネジメント層の評価において、業績評価にまして人材育成に重きを置いた評価に変更した。
新規事業・プロジェクト遂行リスク	新規事業・プロジェクトを開始・遂行するに際し、速やかに開始できない、開始しても混乱し円滑に遂行できない、顧客満足の実現・収益性の確保の段階までやり遂げない。	プロジェクトのリスク特定、リスク評価に関する基準やルールづくりを促進する。

フィナンシャルリスク

リスク	事業への影響（例）	対策（例）
市場関連リスク	有価証券等の価格、金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む。）の価格が変動し損失を被る。	金利変動リスクをモニタリングし、急激な金利変動時には、金利スワップ等のデリバティブ取引等を利用することで、純損益の変動を機動的にヘッジする体制を整備している。FX取引はカバー取引に関する規定を定め、外国為替ポジションを適切に制御。外貨建金融商品在庫等の外貨建資産・負債に関してはネットポジションに対して為替予約取引等を利用してリスクをヘッジする。
信用リスク（取引先）	顧客を含め取引先に対する債権を保有している場合に、取引先が義務を履行しないことにより損失を被る。	前金、保証金または担保の差し入れを受けており、また、取引状況の日常的なモニタリングを通じたポジションの偏り等のリスクを把握している。
流動性リスク	市況の低迷等に伴う業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る。	資金調達の多様化により金融市場の影響を受けにくい調達を実施している。直接金融・間接金融をブレンドし、期間の長期化を企図する。

オペレーショナルリスク

リスク	事業への影響（例）	対策（例）
情報セキュリティリスク	情報資産の漏洩、毀損、その他の事由により、情報資産の機密性、完全性または可用性が損なわれることにより損失を被る。情報セキュリティに対する対応が不十分であるため、個人情報等の情報資産が流出し、顧客の信頼を喪失する。	構築した多層防御を維持するための定期的なモニタリング、従業員へのセキュリティ教育を継続的に実施している。
サイバーセキュリティリスク	情報通信ネットワークや情報システム等の悪用により、サイバー空間を経由して行われる不正侵入、情報の窃取、改ざんや破壊、情報システムの作動停止や誤作動、不正プログラムの実行やDDoS攻撃等の、いわゆる「サイバー攻撃」により、サイバーセキュリティが脅かされる事案が発生するリスクがある。同リスクの発生により、個人情報等の情報資産が流出、システム機能の不具合、また、会社組織の運営および顧客資産が損失を被るリスク、およびその結果として顧客の信頼を喪失する可能性がある。	定期的に外部における脆弱性診断を行っており、新たな脆弱性が検知されれば、即座にその対応を実施している。サイバーセキュリティ対策を適切に行うため組織を設置し、日々のモニタリングや、セキュリティに関する最新動向を注視し、必要な対策を練るなどの活動を実施している。さらに、コインチェックでは、権限のない第三者により電子ウォレットに対して不正アクセスされるリスクを軽減する等のサイバーセキュリティ対策を実施し、また、すべての取扱仮想通貨に対してコールドウォレットを構築しており、顧客の所有する仮想通貨の殆どをコールドウォレットで保管している。
システムリスク	システムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスクおよびコンピュータが不正に使用されることにより損失を被る。	定期的に外部における脆弱性診断を行っており、新たな脆弱性が検知されれば、即座にその対応を実施する。
事務リスク	担当者の業務未習熟による事務処理ミスリスク（過失の場合）、担当者の不正オペレーション（故意の場合）、検証者の検証不十分、業務プロセスの非形式知化、その他の事情により事務処理ミスが生じ、損失を被る。	新規のプロジェクトや商品サービスに係る主要な事務リスクをレビューし、形式知化等の処理を実施する。
リーガル・コンプライアンスリスク	マネーロンダリング（犯罪行為で得た資金を正当な取引で得た資金のように見せかけたり、その出所を隠す行為）、およびテロ資金供与（テロ行為の実行を目的として、そのために必要な資金をテロリストに提供する行為）に利用される。	口座開設時に本人確認を実施し、本人確認記録および取引記録を保存。また、グループベースのアンチマネーロンダリングおよびテロ資金対策の管理規程を策定し、各拠点が適用のある法令・諸規則に基づいた体制を整備し運用していることを定例の会議で確認する等によりグループ全体におけるAML管理体制を実効的なものとしている。
レピュテーションリスク	事業活動に関連して現実生じた各種のリスク事象または虚偽の風説・悪意の中傷等の報道等により、信用またはブランドが毀損し有形無形の損失を被る。	積極的な情報開示により企業理念や活動を発信している。また、社員が社外の弁護士へアクセスできる内部通報制度を整備している。
災害リスク	大規模災害、伝染病等に対する予防対策、あるいは発生時の緊急措置体制の整備が不十分であることにより損失を被る。	当社グループの主要な拠点において地震、津波等の自然災害、火災、停電、テロ攻撃等が発生した場合に備えた事業継続計画の策定を推進する等、有事の際の対応策を事前に検討している。

人事戦略と人材育成

当社グループは、最先端のIT技術を備え、未来のお金をデザインするために、グループのすべてのオンライン証券業、仮想通貨交換業、投資顧問業がお客さまにサービス提供する基幹システムを内製化しています。システムの内製化は、当社グループの事業における持続可能性を担保することに加えて、コストを抑え、サービスの自由度を上げるといったメリットがある一方、システムリスクへの対応が必要です(※)。そのため、当社グループで約半数を占めるエンジニアの従業員の技術力向上が課題と認識しています。ま

※ ⑤ P.59 | 社会:サイバーセキュリティについて

未来の金融を創るための技術力の確保

内製化を進める上で、基幹システムの開発、管理、保守などの業務を適材適所に人員配置することが、システム部門の体制強化となり、コスト低減につながります。そのためには優秀なエンジニアの確保に加えて、幅広いシステム関連業務における個人の業務習熟度を高めるための育成も必要です。

日本では、マネックス証券が基幹システムに新たな技術革新を果たすためアイデアソンを開催し、システム部門の従業員のみならず、さまざまな部署から参加し、証券業務における習熟度を高めています。コインチェックでは、システム関連部署における各担当業務の共有により、部署間の業務知識の理解を深め、部署間にまたがる業務において発生するエラーの回避に役立てています。また、マネックス証券、コインチェック、マネックスグループの三社が合同でブロックチェーンゼミを発足し、ブロックチェーンの未来をテーマとした勉強会を定期的に開催して技術力向上に取り組んでいます。

米国のトレードステーション社では、「アーキテクチャ委員会 (ArchitectureOffice)」を設置し、常に高品質かつメンテナンス容易なシステムおよびアプリケーションが開発できる環境整備を行っています。また、社内エンジニアによる内製開発だけではなく、外注先も含めて開発リソースを適切にコントロールしながら、サービスの品質・安全性を保っています。さらに、最新のITトレンドを追求するためのアイデア・

た、未来の金融を創るための人事戦略においても取り組むべき課題があります。当社グループは、経営課題や事業の本質を理解し、論理的に考え、自走できる人材を望んでいます。そのためには、オンラインという変化の激しいビジネス環境において自社のビジネスモデルや競合の状況を理解した上で、常にお客さまが望む有益な価値を提供できる人や組織を開発する環境が必要です。多種多様な価値観を許容し、数年先を見据えた環境変化に対応できる柔軟性と大局観が企業価値向上のための源泉と考えています。

ラボや、創造性あふれる有能なエンジニアを確保するためのハッカソンを定期的に主催し、技術力のさらなる向上と外部に向けた同社の認知促進を図っています。

香港のマネックスBoom証券では、システム内製化のノウハウを社内で蓄積する他、外部セミナー等を活用することで技術力を確保しています。

また、2019年8月には、グループ全体の技術力向上を目的としたシステム部門のリーダーを集めた会談をコスタリカで開催しました。マネックス証券、コインチェック、トレードステーション社のトップエンジニアが一堂に会し、現在抱えているビジネス上あるいは技術上の課題の共有、効果のあった技術的成果の共有、今後のビジョン、方向性、協業できる分野について話し合いを行い、グループ全体における情報・セキュリティ等のIT戦略立案ならびにシステム開発・運用に係るサポート体制が構築できました。



第2回マネックス証券アイデアソンの告知ポスター

ダイバーシティの推進

マネックスグループは、競争力の源泉および持続可能な経営を実現するために人材のダイバーシティを重視しています。

グループおよび各拠点におけるダイバーシティ

当社グループの従業員は、米国5割、日本4割という多様性のある人員構成となっています。

日本セグメントでは、国籍、年代、経験において多様な人材が集っており、日本、中国、米国、オランダ、カナダ、インド、ウクライナ、韓国、イギリス、フランスとさまざまな国籍を持つ従業員が活躍しています。入社経路についても、新卒、中途採用およびM&Aなど多岐にわたり、さまざまな経験を持つ従業員が在籍しています。また、ジェンダーについては、2016年4月に社内就業規則を改定して“配偶者”の概念を拡張し、事実婚でも結婚休暇や結婚祝い金を得られる制度に変更したほか、マネックス証券におけるLGBTカップルのお客さまに向けたサービスの開発や、男性社員の育児休暇の取得の推奨（2015年4月以降、2019年8月末現在14名取得）など、事業を通して多様性のある社会の実現に貢献しています。

セグメント間における人材交流

当社グループにおけるセグメント間の人材交流は、サービスのグループ内取引を介して行われています。それを通して図られるセグメント間および従業員同士の相互の理解促進が、当社グループのグローバル化を強力に促しています。

日本と米国が共同開発したシステムは、投資情報サービス「MONEX INSIGHT」、日本株取引ツール「トレードステーション」、トレードステーション米国株」があります。時差や言語の障壁を乗り越えたシステム構築や、日本での米国株に加えて中国株、香港での日本株および米国株をそれぞれのグループ会社間で受発注することで、お客さまにコストを抑えたサービスの提供を可能にしています。また、日本とクリプトアセット事業セグメント間の証券取引・仮想通貨取引における相互送客の取り組み（※）においても、お客さまの取引利便性を高めています。こうしたグループ間でのビジネス構築を通して人材交流がいっそう活発化しており、双方の立場やビジネス環境に対する理解を深めつつ課題を解決していくことで、多様性のある人材構築が進んでいます。

また、当社グループでは、月次で開催しているグループ各社

米国セグメントでは、雇用機会の平等を方針とした人事制度設計をしています。例えば、採用／異動／昇進／退職／研修において、人種／宗教／性別／出身／年齢／妊娠／ハンディキャップ／兵役経験／配偶者の有無などの考慮を一切せずに人事機会を提供しています。

アジア・パシフィックセグメントでは、香港、中国、オーストラリアの3拠点でそれぞれ現地採用の従業員が在籍しており、中国・香港拠点では中国人・香港人、オーストラリアでは欧州系・アジア系オーストラリア人が在籍するなど、多様性ある従業員が存在しています。

クリプトアセット事業セグメントでは、年代においてエンジニア部門の年齢層が低い一方、コンプライアンス部門は年齢層の高い経験者が多く、幅広い年代が在籍していることや、米国、フランス、中国、韓国の国籍を持つ従業員がいることも特徴です。

のマネジメントによる経営会議「GMC (Global Management Committee)」に加え、年次で全拠点のマネジメントが一堂に会し、中長期視点の成長戦略について協議する「GMC+ Meeting」を開催しています。また、日本拠点（日本セグメントとクリプトアセット事業セグメント）の各社社員がブロックチェーンの未来について定期的に「ブロックチェーンゼミ」を開催したり、2019年にはマネックス誕生20周年を記念して、日本にある事業会社の社員を招き、グループの今後について語る「マネックスグループ未来フェス」を開催するなど、グループ横断のイベントを通じて、各事業に対する理解促進やセグメント間における人材交流に取り組んでいます。



一つの会場で日本拠点の各社社員が一堂に会し交流を図った「未来フェス」

※ P.29 | 成長戦略：第二の創業

サイバーセキュリティについて

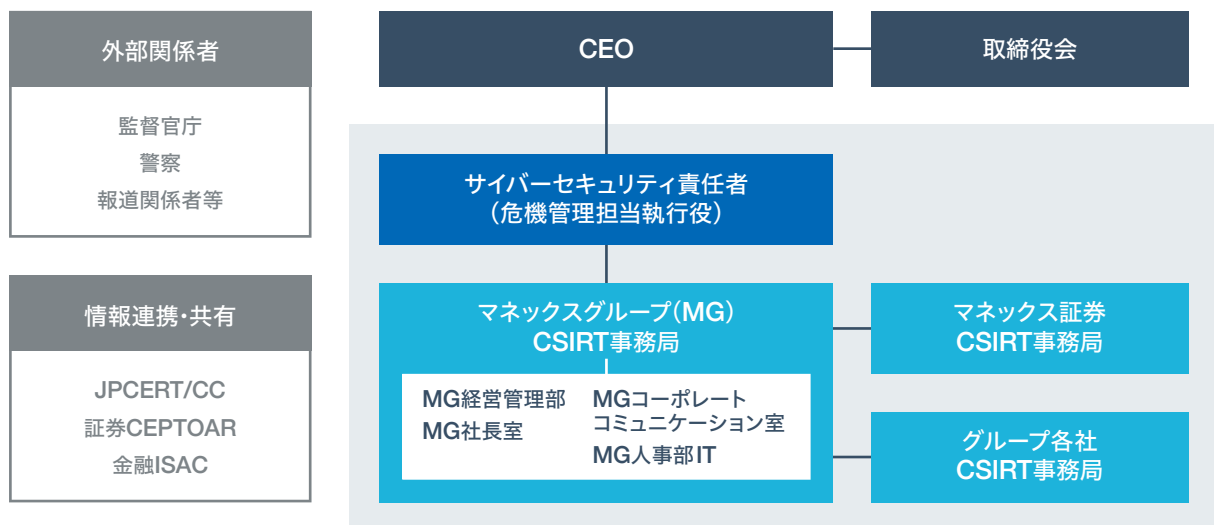
サイバーセキュリティ対策

マネックスグループは、グループ内で多角化しているビジネス状況を鑑みて、日々深刻化するサイバー上の脅威に対し、これまで以上に対策が必要であると認識しています。

グローバルにビジネスを展開している当社グループでは、深刻化するサイバーセキュリティに対する脅威からお客さまの情報や資産を守り、安心して取引を行っていただくため、金融庁が制定している金融商品取引業者向けの監督指針や、米国国立標準技術研究所（NIST）800シリーズを参照し、包括的なサイバーセキュリティ対策の強化に努めています。

サイバーセキュリティ体制

グループ全体でサイバー攻撃により発生した事象への対応、および被害を軽減させるためのグローバルな体制を構築しています。マネックスグループに設置した「マネックスグループCSIRT（Computer Security Incident Response Team）」を中心に、マネックス証券およびマネックスグループ各社にもCSIRTを設置。マネックスグループCSIRTはグループ各社のCSIRTとの協力体制の下、ガバナンスの強化を行い、各社のCSIRTは各社の業務・情報資産・システムを守る機能を果たしており、組織運営、システム対応、人的対応、外部連携の4つの軸でサイバーセキュリティ対策を推進しています。



金融リテラシー向上の取り組み

投資教育の提供

当社グループは創業時より、「資本市場の民主化」の実現のために、個人投資家の金融リテラシーを向上させることが資本市場の活性化と経済の発展につながるという考えのもと、投資教育に力を注いでいます。その中心的役割を担うマネックス証券では、最新の投資情報をオンラインセミナーで積極的に配信(※)しています。オンラインセミナーは、マネックス証券のお客さまのみを対象にしている回に加えて、一般の個人投資家の方にも参加いただける回も設定し、幅広く投資家の皆さまに情報を提供しています。また、500人規模のオフラインでの全国投資セミナーを年に5回ほど開催しています。当社CEOやチーフ・ストラテジストに加えて外部の専門家も登壇し、マネックス証券のお客さまに直面形式での投資教育の場を提供しています。

さらに「マネックス・ユニバーシティ」において、主に投資初心者の方向けの教育コンテンツを継続的に展開しているほか、より良い資産形成の一助となるライフプラン&投資シミュレーションツール「マネックス・ライフプランシミュレーション」の提供や、マネックス証券の投資情報メディアである「マネクリ」への寄稿にも注力しています。教育機関での活動としては、小学校での投資の模擬授業や高等学校での投資教育授業、大学生向けの金融講座などを実施し、2014年からの青山学院大学専門職大学院での寄附講座や、2018年からスタートした学生投資クラブ向けの金融講座も毎年継続しています。また、「マネクリ」内では人生100年時代における資産運用への備えとなる情報として「マネックス人生100年デザイン」を提供しています。

一方、証券取引以外では、仮想通貨市場におけるニュースサイト「マネックス仮想通貨研究所」を通じて、個人投資家に仮想通貨の理解促進のための情報を提供しています。なかでも、マネックス仮想通貨研究所所長兼マネックス・ユニバーシティ長でもあるマネックス証券チーフ・アナリストの

大槻奈那は、名古屋商科大学大学院教授、二松学舎大学国際政治経済学部客員教授を兼務し、定期的に学生向けの講座を行いながら、幅広く投資教育活動に取り組んでいます。さらに米有力学術誌「Applied Economics」にビットコインのパフォーマンスについての共著論文が掲載されるなど、新しい技術をベースにした資産に関する知識も高め、それらを含めた情報を提供できるよう取り組んでいます。

米国ではトレードステーション社が実施している「アカデミック・プログラム」は、カーネギーメロン大学、ペンシルベニア大学、ニューヨーク大学など27の大学をはじめ、その他教育機関の学生・生徒に無償で取引プラットフォームへのアクセスを許可し、バーチャルな口座での取引を通じて、トレーディング戦略やリスクマネジメントを学ぶ安全な環境を提供しています。また、投資情報プラットフォーム「TradeStation University」においては、個人投資家に投資の意義や戦略の立て方、発注管理手法などの投資理論について啓蒙に努めています。

また、香港のマネックスBoom証券では主にオンラインセミナーの実施により、お客さまに対する投資教育の機会を提供しています。



大槻奈那（写真中央） - ロンドン証券取引所での日英の女性イベントの企画によるオープニングベル・セレモニーにて

※ ● P.61～P.62 | 12年間ハイライト：オンラインセミナー参加者数、オンラインセミナー開催数

12年間ハイライト

カテゴリ	科目、項目、表示タイトル (IFRS/JGAAP)	単位	2008 / 3 期	2009 / 3 期
			JGAAP	JGAAP
連結	営業収益	百万円	30,497	24,812
	受入手数料	百万円	21,544	14,900
	トレーディング損益	百万円	143	1,100
	金融収益	百万円	8,576	8,611
	その他の営業収益	百万円	232	199
	金融費用	百万円	3,509	3,758
	金融費用控除後営業収益 / 純営業収益	百万円	26,988	21,053
	販売費及び一般管理費	百万円	13,971	15,784
	取引関係費	百万円	4,923	4,639
	人件費	百万円	2,649	2,907
	システム関連費 (※1)	百万円	5,542	6,642
	その他の販売費及び一般管理費	百万円	856	1,593
	営業利益相当額 / 営業利益	百万円	13,016	5,269
	その他の収益費用 (純額)	百万円	△ 483	△ 5,233
	税引前利益 / 税金等調整前当期純利益	百万円	12,620	48
	当期利益 / 少数株主損益調整前当期純利益	百万円	7,218	△ 2,187
	親会社の所有者に帰属する当期利益 / 当期純利益	百万円	7,206	△ 2,144
	資産合計	百万円	335,016	235,694
	資本合計	百万円	45,554	40,066
	営業利益率	%	48.2	25.0
	「資本合計」と「固定的な資産」の差額 (※2)	百万円	34,397	32,502
	親会社所有者帰属持分当期利益率 / 自己資本利益率 (ROE)	%	15.5	-5.0
	親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益 / 1株当たり当期純利益金額 (EPS) (※3)	円	3,080.54	△ 928.55
	1株当たり親会社所有者帰属持分 / 1株当たり純資産額 (BPS) (※3)	円	19,664.53	17,235.10
	1株当たり配当額 (※3、4)	円	1,550.00	400.00
	総還元性向	%	78	—
マネックス証券	自己資本規制比率 (※5)	%	429.9	400.9
TradeStation Securities, Inc.	エクセス・ネット・キャピタル (※6)	千米ドル	—	—
連結	従業員数	名	163	252
マネックスグループ (※7)	取締役数合計	名	9	9
	社外取締役	名	3	3
マネックス証券	オンラインセミナー参加者数	名	—	—
	オンラインセミナー開催数	回	—	—
日本 (※8)	女性割合	%	36	38
	管理職に占める女性割合	%	16	18
米国	女性割合	%	—	—
	管理職に占める女性割合	%	—	—
アジア・パシフィック (※9)	女性割合	%	—	—
	管理職に占める女性割合	%	—	—
クリプトアセット事業	女性割合	%	—	—
	管理職に占める女性割合	%	—	—
日経225	日経平均株価		12,525.54	8,109.53
東証、名証、(大証) (※10)	2市場 (3市場) 個人売買代金	億円	10,009	6,251
為替レート	ドル円レート (CR)		—	—

※1 システム関連費：不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

※2 グループ各社の規制対応や事業投資および株主還元の原資

※3 2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。

※4 2014年3月期は、2014年3月期の期首に当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割が行われたと仮定して配当額を表記しています。

※5 日本の金融商品取引業者として、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき定められる健全性の指標です。

2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期
JGAAP	JGAAP	JGAAP	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
22,499	25,227	32,292	36,090	54,722	50,975	54,271	45,831	53,635	52,175
13,021	13,158	17,107	20,367	33,542	30,079	32,152	26,349	29,196	25,741
3,414	4,724	6,199	6,974	8,011	6,242	6,671	4,498	3,865	6,461
6,007	7,155	8,382	8,195	12,583	13,987	14,610	14,313	19,349	19,242
55	189	602	554	587	667	839	671	1,225	731
2,577	2,638	3,238	2,320	4,672	5,766	4,629	3,979	4,480	4,758
19,921	22,589	29,054	33,769	50,051	45,209	49,642	41,852	49,155	47,417
15,460	17,848	26,605	30,359	34,981	37,143	41,395	40,578	39,853	44,690
4,219	5,008	8,865	10,223	12,235	13,236	13,862	11,281	11,963	12,051
3,268	3,386	6,051	8,503	9,613	9,538	10,651	10,393	10,854	13,111
6,907	7,998	9,074	9,701	10,779	11,659	13,343	15,685	14,742	16,437
1,064	1,455	2,614	1,933	2,355	2,710	3,539	3,218	2,294	3,091
4,461	4,741	2,448	3,410	15,069	8,066	8,247	1,274	9,302	2,727
△ 601	△ 1,466	204	3,588	1,825	△ 1,951	△ 3,146	△ 203	△ 671	△ 937
3,996	3,268	2,585	6,998	16,895	6,115	5,100	1,071	8,631	1,790
3,764	1,995	1,485	3,907	10,356	3,494	3,516	161	6,579	1,029
3,776	1,992	1,422	3,901	10,354	3,494	3,554	298	6,730	1,181
374,688	365,730	535,663	682,193	939,270	1,055,242	888,116	936,776	973,520	1,027,849
66,310	71,025	72,459	79,667	80,701	86,932	86,022	81,687	80,493	80,142
22.4	21.0	8.4	10.1	30.1	17.8	16.6	3.0	18.9	5.8
50,300	55,387	33,246	38,847	35,656	32,734	26,660	22,819	26,022	26,262
7.1	2.9	2.0	5.0	12.9	4.2	4.1	0.4	8.3	1.5
1,527.41	647.82	467.45	1,301.73	35.76	12.15	12.46	1.06	24.33	4.42
22,139.55	22,154.32	24,093.09	26,583.96	280.52	302.18	302.03	290.00	298.50	297.28
700.00	500.00	200.00	410.00	18.00	8.20	9.60	5.20	10.00	5.40
48	77	260	31	103	68	109	827	100	291
386.0	483.6	396.5	459.3	394.9	422.7	335.3	297.8	310.4	340.6
—	—	45,729	44,721	52,163	49,074	62,441	71,782	84,379	115,554
390	321	845	917	992	951	971	830	853	1,093
10	10	9	10	11	11	11	11	9	9
4	4	5	5	6	6	7	6	6	6
—	—	48,035	70,767	120,712	187,133	253,891	173,409	112,627	129,885
—	—	105	98	136	187	213	191	224	193
42	39	45	50	49	47	45	44	40	39
17	18	23	23	23	22	19	19	20	21
—	—	—	30	29	31	25	24	22	22
—	—	—	16	19	24	21	18	27	21
—	—	42	44	41	50	46	44	42	45
—	—	11	15	15	14	14	14	14	15
—	—	—	—	—	—	—	—	—	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	17,518.52	20,960.70	21,995.69
6,195	5,268	4,494	6,219	15,014	11,567	11,234	9,543	11,630	9,775
—	—	81.93	94.09	102.88	120.12	112.6	111.394	106.281	110.822

※6 米国の金融事業者として、米国証券取引委員会 (SEC) や自主規制機関等が定める規則に基づき、一定額以上のネット・キャピタル (SEC 規則に基づき計算される自己資本の額) の維持が必要であり、ネット・キャピタルから最低限維持すべき自己資本の額を差し引いた金額がエクセス・ネット・キャピタルとなります。

※7 各期末を基準日とする定時株主総会終了後の人数

※8 マネックスグループ、マネックス証券が対象

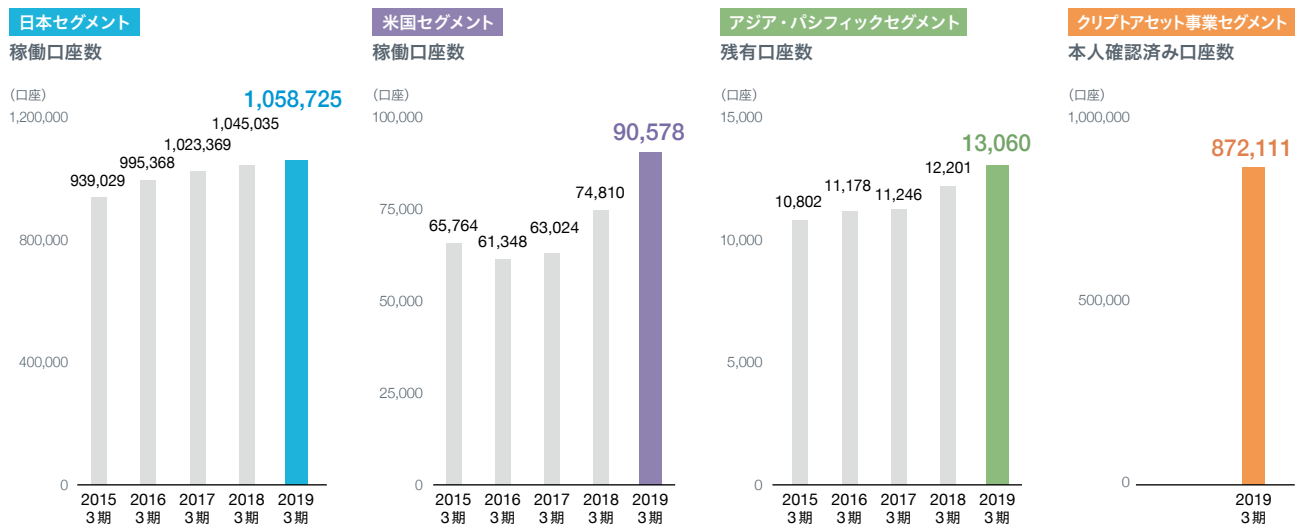
※9 マネックス Boom 証券グループが対象

※10 2013年7月の大証 (現物市場) の東証への統合以降、3市場から2市場になりました。

事業KPI

稼働口座数 / 残有口座数 / 本人確認済み口座数

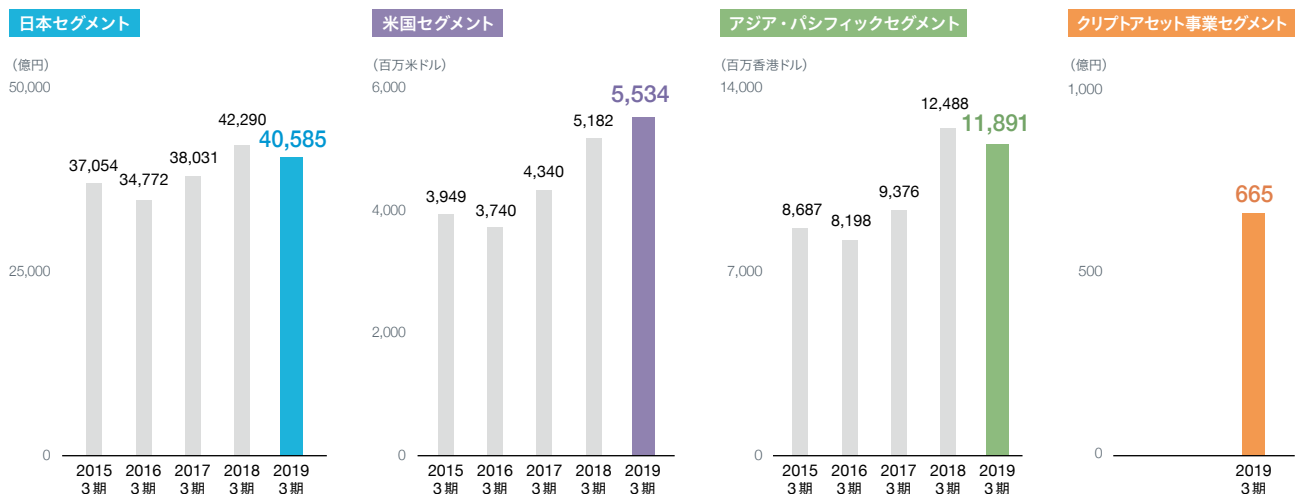
稼働口座数（日本、米国）、残有口座数（アジア・パシフィック）および本人確認済み口座数（クリプトアセット事業）は、預かり資産残高や取引のある（もしくは取引ができる）顧客を表す数値であり、証券および仮想通貨ビジネスの成長を図るための顧客基盤を示す重要な指標の一つ



米国セグメントの2019年3月末に向けての増加は、シンプルかつ競争力のある手数料体系への改訂、ブランドの刷新、ウェブサイトのユーザビリティ向上、ミレニアル層に向けたマーケティングの強化および口座開設手続・入出金手続の効率化などの施策が結実した結果です。日本セグメントでは、マーケティングの効率化によって広告宣伝費を3割削減するなか、口座開設数は前年と同水準を維持しました。クリプトアセット事業セグメントは、2018年4月のグループ入りにより、当期末の数値より開示しています。

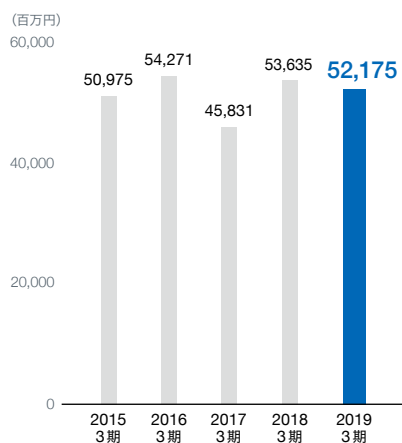
預かり資産

預かり資産は、証券および仮想通貨ビジネスの成長を図るための顧客基盤を示す重要な指標の一つ

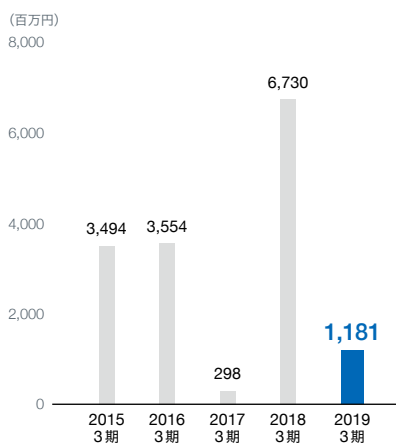


米国セグメントの2019年3月末に向けての増加は、市況の後押しを受けたこと、およびそれとともない口座開設数が増加したことが大きな要因です。一方、日本セグメントでは、個人投資家の売買手控えの影響もあり、預かり資産は減少しました。クリプトアセット事業セグメントは、2018年4月のグループ入りにより、当期末の数値より開示しています。

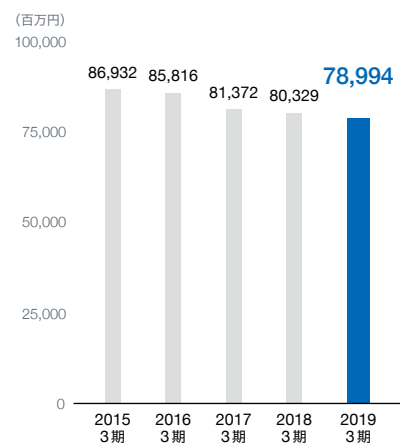
営業収益



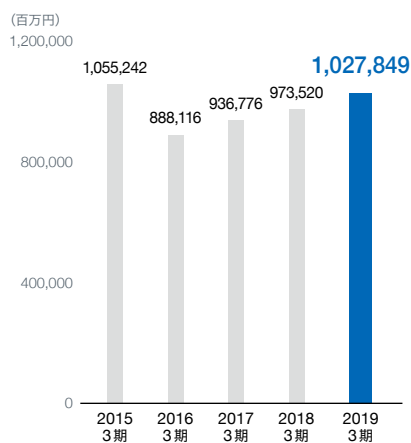
親会社の所有者に帰属する当期利益



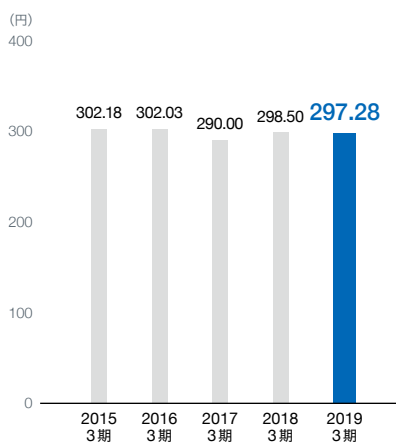
親会社の所有者に帰属する持分



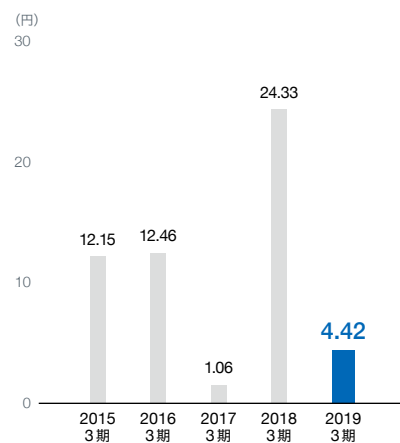
資産合計



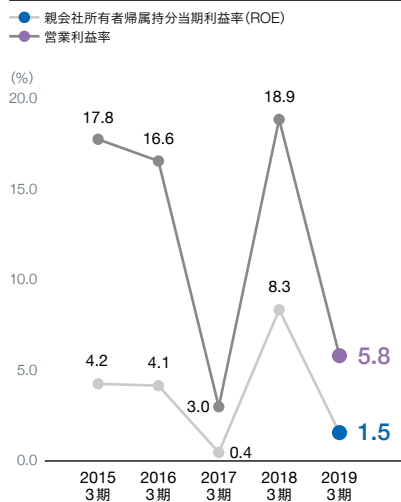
1株当たり親会社所有者帰属持分 (BPS) (※)



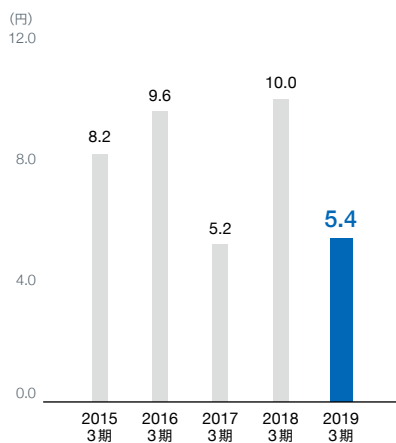
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益 (EPS) (※)



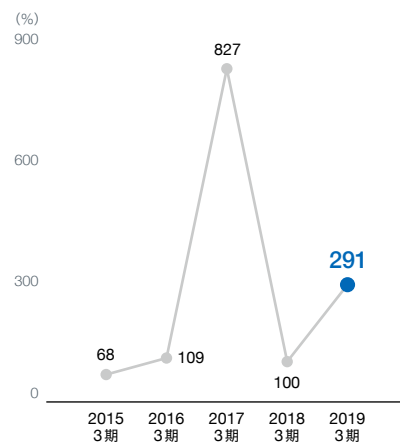
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) / 営業利益率



1株当たり配当額 (※)



総還元性向



財務分析

2019年3月期の実績と分析

経営環境

2019年3月期の日本の株式市場では、日経平均株価は2018年10月初旬にバブル崩壊後の高値となる24,000円台をつけるなど堅調に推移しましたが、その後は世界的な景気停滞への懸念などから一時は19,000円程度まで下落し、2019年3月末時点で日経平均株価は21,205円となりました。当連結会計年度における東京、名古屋二市場の株式等（株式、ETF及びREIT）の1営業日平均個人売買代金は1兆1,241億円となり、個人投資家の売買が手控えられた影響もあり前期比で13.2%減少しました。

2019年3月期の米国の株式市場では、NYダウ平均やナスダック総合指数などは2018年10月に史上最高値を更新しましたが、米国経済や世界経済への悲観的な見方が強まり株価は急落しました。その後はFRBの方針変更なども追い風となり株価は徐々

に値を戻しNYダウ平均は2019年3月末時点で25,928ドルまで上昇しました。また、市場のボラティリティをもとに算出されるVIX指数は、株価の急落を受け2018年10月以降大きく上昇し、前連結会計年度比では31.7%上昇しました。

クリプトアセット事業セグメントは、コインチェック株式会社に構成されています。コインチェック株式会社は新規口座開設及びサービスの一部を停止していましたが、2018年10月に新規口座開設及び一部取扱仮想通貨の取引を再開し、2018年11月末で全取扱仮想通貨の取引が可能となりました。また、同社は2019年1月11日に仮想通貨交換業の登録が完了しました。なお、2018年4月にコインチェック株式会社を連結の範囲に含めたため、前連結会計年度との対比は行っていません。

経営成績等の状況

2019年3月期は、2018年4月のコインチェック株式会社のグループ入りにより、これまでの日本セグメント、米国セグメント、アジア・パシフィックセグメントの3事業セグメントから、クリプトアセット事業セグメントを新設するとともに、日本セグメントから投資事業セグメントを独立させ、5事業セグメントに変更しました。日本セグメントの収益は個人投資家の取引低迷などにより、前年度を下回りましたが、米国セグメントは収益性が向上し、稼ぎ頭のセグメントに成長いたしました。一方、クリプトアセット事業セグメントで損失を計上したことから、連結では前期比で減収減益という結果になりました。

日本セグメントは、マネックス証券のFX取引において、2018年11月にFX PLUSのスプレッド縮小により取引量が大幅に上昇し、FX関連収益が増加しましたが、株式取引は低調だったため、減収となりました。一方、費用は、マーケティングの効率化により広告宣伝費が3割減となり、販売費及び一般管理費全体の減少につながりました。また、収益実績に基づき保有資産を再評価し、日本株取引ツール「トレードステーション」の減損損失を計上（今後もツールのサービス提供は継続）したため、セグメント利益は12億円（前期比78%減）となりました。

米国セグメントは、手数料体系の簡略化、ブランドの刷新により顧客層を広げ、稼働口座数が順調に増加しました。預かり資産増および金利上昇に伴う金融収支の増加に加え、ボラティ

リティ上昇の結果、取引量が拡大、委託手数料が増加し、増収に結びつきました。取引量拡大による支払手数料や稼働口座数等の増加による業績連動賞与の増加による販売費及び一般管理費の増加を吸収し、増収増益となり、セグメント利益は20億円（前期比603%増）となりました。米国の収益性は向上しており、セグメントの稼ぎ頭として当社グループの利益をけん引するまでに成長しています。

アジア・パシフィックセグメントは、香港のオンライン証券事業は安定的に営業利益を計上していますが、グローバルな事業拡大を企図した豪州のオンライン証券事業において費用が先行したため、セグメント損失48百万円を計上しています。

クリプトアセット事業セグメントは、コインチェック株式会社においてお客さまに安心して取引いただける取引環境の構築に努め、2019年1月には仮想通貨交換業登録が完了しましたが、仮想通貨取引低迷により収益が振るわず、また、内部管理等の態勢整備やサイバーセキュリティへの投資などの負担増により、セグメント損失17億円を計上しました。

投資事業セグメントは、保有株式評価益および売却益の計上により、セグメント利益4億円を計上しています。

以上の結果、2019年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益は、12億円となりました。

連結業績推移（連結損益計算書の表示を組み替えたもの）

（単位：百万円）

	2018年3月期	2019年3月期	増減率	コメント
受入手数料	29,196	25,741	-11.8%	日本の株式売買代金減少による委託手数料減
トレーディング損益	3,865	6,461	67.2%	日本のFX取引の増加およびコインチェックのグループ入りによる増収
金融収支	14,869	14,484	-2.6%	2018年3月期の有価証券売却益の計上（投資事業）が米国の金利上昇に伴う増収を上回る
その他の営業収益	1,225	731	-40.4%	2018年3月期の新基幹システムのライセンス供与（日本）610百万円を計上
金融費用控除後営業収益	49,155	47,417	-3.5%	—
販売費及び一般管理費	39,853	44,690	12.1%	コインチェックのグループ入りによる費用増
営業利益相当額	9,302	2,727	-70.7%	—
その他の収益費用（純額）	△671	△937	—	日本株取引ツール「トレードステーション」に関する固定資産の減損損失計上
税引前利益	8,631	1,790	-79.3%	—
法人所得税費用	2,052	761	-62.9%	2018年3月期米国の税制改革法による減税に伴う法人所得税費用の減額を計上
当期利益	6,579	1,029	-84.4%	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,730	1,181	-82.4%	—

財務情報

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
		自2017年4月1日 至2018年3月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
収益	営業収益	53,635	52,175
	その他の金融収益	298	1,152
	その他の収益	121	59
	持分法による投資利益	169	95
	収益合計	54,223	53,480
費用	金融費用	4,480	4,758
	販売費及び一般管理費	39,853	44,690
	その他の金融費用	987	174
	その他の費用	271	2,069
	費用合計	45,592	51,690
	税引前利益	8,631	1,790
	法人所得税費用	2,052	761
	当期利益	6,579	1,029
当期利益の帰属	親会社の所有者	6,730	1,181
	非支配持分	△151	△153
	当期利益	6,579	1,029
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益	基本的1株当たり当期利益(円)	24.33	4.42
	希薄化後1株当たり当期利益(円)	24.33	—

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
		自2017年4月1日 至2018年3月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
当期利益		6,579	1,029
その他の包括利益	純損益に振り替えられないことのない項目		
	その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性 金融資産の公正価値の変動	—	135
	純損益に振り替えられる可能性のある項目		
	その他の包括利益を通じて公正価値測定 する負債性金融資産の公正価値の変動	—	101
	売却可能金融資産の公正価値の変動	△636	—
	ヘッジ手段の公正価値の変動	△165	584
	在外営業活動体の換算差額	△1,240	1,057
	持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	29	△67
	税引後その他の包括利益	△2,012	1,810
	当期包括利益	4,567	2,839
	当期包括利益の帰属		
	親会社の所有者	4,718	2,992
	非支配持分	△151	△153
	当期包括利益	4,567	2,839

用語集

受入手数料

主に証券取引により顧客から受け入れる委託手数料であり、その他には引受売出手数料や、募集売出手数料、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料

トレーディング損益

主にFX取引に関するデリバティブ資産・負債の公正価値の変動であり、その他には商品有価証券等の公正価値の変動および売却損益

金融収益、金融費用

金融収益は、信用取引収益、有価証券貸借取引収益、受取利息、受取配当金、有価証券投資の公正価値の変動および売却益。金融費用は、信用取引費用、有価証券貸借取引費用、支払利息、有価証券投資の公正価値の変動および売却損

その他の営業収益

主に顧客に対する取引ツール利用料および情報提供料

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
		2018年3月31日	2019年3月31日
資産			
	現金及び現金同等物	83,884	154,146
	預託金及び金銭の信託	543,438	566,220
	商品有価証券等	1,618	2,543
	デリバティブ資産	15,424	10,895
	棚卸資産	—	3,056
	有価証券投資	3,123	3,914
	信用取引資産	192,224	138,836
	有価証券担保貸付金	21,389	42,064
	その他の金融資産	58,837	54,202
	有形固定資産	2,122	2,456
	無形資産	49,851	47,698
	持分法投資	295	306
	繰延税金資産	13	289
	その他の資産	1,301	1,226
	資産合計	973,520	1,027,849
負債及び資本			
負債			
	デリバティブ負債	5,340	4,311
	信用取引負債	29,683	32,793
	有価証券担保借入金	78,203	101,028
	預り金	324,256	358,176
	受入保証金	254,647	249,544
	社債及び借入金	191,010	190,641
	その他の金融負債	4,545	4,284
	引当金	148	262
	未払法人税等	2,386	266
	繰延税金負債	1,524	1,862
	その他の負債	1,284	4,540
	負債合計	893,027	947,707
資本			
	資本金	10,394	10,394
	資本剰余金	40,510	40,510
	自己株式	△206	△313
	利益剰余金	21,492	18,980
	その他の資本の構成要素	8,139	9,424
	親会社の所有者に帰属する持分	80,329	78,994
	非支配持分	164	1,148
	資本合計	80,493	80,142
	負債及び資本合計	973,520	1,027,849

預託金及び金銭の信託

当社グループの各金融商品取引業者および金融事業者が、各国の法令に基づき、顧客より預託を受けた資金である預かり金や受入保証金を保全するため分別管理し運用している資金としての信託勘定。運用商品は、日本国債や米国財務省中期証券等の有価証券、銀行預金、コールローン

商品有価証券等

当社グループが顧客に金融商品を提供する目的で保有している有価証券

デリバティブ資産、デリバティブ負債

当社グループで提供しているFX取引に関するものおよび借入金、預託金および金銭の将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引する金利スワップ

有価証券投資

商品有価証券等を除く当社グループが保有する有価証券投資

信用取引資産、信用取引負債

マネックス証券株式会社が提供している信用取引に伴い発生する顧客の買付代金相当額および売付代金相当額、ならびに証券金融会社の担保金および借入金

有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金

当社グループが提供している有価証券担保貸付または有価証券担保借入金取引に伴い発生する取引金融機関等への債権、債務

その他の金融資産

差入保証金や、米国および中国でのマージン取引に伴い発生する顧客への債権

無形資産

子会社の取得により生じたのれん、ソフトウェアに関する開発費用のうち経済的便益をもたらす可能性が高いもの、当社グループが取得したその他の資産で有限の耐用年数が付されたもの

財務情報

連結財務諸表

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分														
	その他の資本の構成要素														資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 資本性金 融資産の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 負債性金 融資産の 公正価値 の変動	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	ヘッジ手段 の公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式 報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素	計	合計	非支配 持分	
2017年4月1日残高	10,394	40,547	—	20,209	—	—	2,389	△419	8,180	—	72	10,222	81,372	315	81,687
当期利益	—	—	—	6,730	—	—	—	—	—	—	—	—	6,730	△151	6,579
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	△636	△165	△1,240	—	29	△2,012	△2,012	—	△2,012
当期包括利益	—	—	—	6,730	—	—	△636	△165	△1,240	—	29	△2,012	4,718	△151	4,567
所有者との取引額															
配当金	—	—	—	△1,755	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,755	—	△1,755
自己株式の取得	—	—	△4,030	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,030	—	△4,030
自己株式の処分	—	8	88	—	—	—	—	—	—	△96	—	△96	—	—	—
自己株式の消却	—	△3,736	3,736	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への 振替	—	3,727	—	△3,727	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬の認識	—	—	—	△1	—	—	—	—	—	25	—	25	24	—	24
新株予約権の失効	—	△37	—	37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額															
合計	—	△37	△206	△5,447	—	—	—	—	—	△71	—	△71	△5,761	—	△5,761
2018年3月31日残高	10,394	40,510	△206	21,492	—	—	1,753	△584	6,939	△71	101	8,139	80,329	164	80,493
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	395	261	1,098	△1,753	—	—	—	—	△395	—	—	—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	10,394	40,510	△206	21,887	261	1,098	—	△584	6,939	△71	101	7,744	80,329	164	80,493
当期利益	—	—	—	1,181	—	—	—	—	—	—	—	—	1,181	△153	1,029
その他の包括利益	—	—	—	—	135	101	—	584	1,057	—	△67	1,810	1,810	—	1,810
当期包括利益	—	—	—	1,181	135	101	—	584	1,057	—	△67	1,810	2,992	△153	2,839
所有者との取引額															
配当金	—	—	—	△2,413	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,413	—	△2,413
自己株式の取得	—	—	△2,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,000	—	△2,000
自己株式の処分	—	103	125	—	—	—	—	—	—	△228	—	△228	—	—	—
自己株式の消却	—	△1,767	1,767	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への 振替	—	1,664	—	△1,664	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬の認識	—	—	—	△11	—	—	—	—	—	98	—	98	86	—	86
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	376	376
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	369	369
支配の喪失となら ない子会社に対する 所有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	392	392
所有者との取引額															
合計	—	—	△107	△4,089	—	—	—	—	—	△130	—	△130	△4,326	1,137	△3,189
2019年3月31日残高	10,394	40,510	△313	18,980	396	1,199	—	—	7,997	△201	33	9,424	78,994	1,148	80,142

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
		自2017年4月1日 至2018年3月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	税引前利益	8,631	1,790
	減価償却費及び償却費	8,117	8,392
	非金融資産の減損損失	—	1,788
	金融収益及び金融費用	△14,179	△15,462
	デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△2,483	4,274
	信用取引資産及び信用取引負債の増減	△55,552	56,498
	有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	13,342	2,334
	預託金及び金銭の信託の増減	△1,797	△13,459
	受入保証金及び預り金の増減	7,861	△8,699
	短期貸付金の増減	△2,514	467
	その他	△11,867	7,260
	小計	△50,441	45,183
	利息及び配当金の受取額	15,969	18,686
	利息の支払額	△5,014	△4,683
	法人所得税等の還付額又は支払額(△)	785	△5,352
営業活動によるキャッシュ・フロー		△38,701	53,834
投資活動による キャッシュ・フロー	有価証券投資等の取得による支出	△491	△419
	有価証券投資等の売却及び償還による収入	362	237
	有形固定資産の取得による支出	△884	△1,230
	無形資産の取得による支出	△4,969	△6,265
	子会社の取得による収入	—	30,695
	子会社の売却による収入	—	4
	共同支配企業の取得による支出	△10	△1
	共同支配企業の売却による収入	4	—
	その他	116	△258
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,872	22,763
財務活動による キャッシュ・フロー	短期借入債務の収支	47,800	△40,816
	社債の発行による収入	14,483	28,016
	社債の償還による支出	△6,000	△26,557
	長期借入債務の調達による収入	9,970	58,924
	長期借入債務の返済による支出	△10,600	△22,005
	自己株式の取得による支出	△4,030	△2,000
	配当金の支払額	△1,754	△2,408
	非支配持分からの払込による収入	—	747
	その他	—	190
	財務活動によるキャッシュ・フロー	49,870	△5,909
現金及び現金同等物の増減額		5,297	70,688
現金及び現金同等物の期首残高		76,557	81,456
現金及び現金同等物の為替換算による影響		△398	△1,218
現金及び現金同等物の期末残高		81,456	150,926

本報告書には、連結財務諸表注記を記載しておりません。

連結財務諸表注記は、EDINET または当社ウェブサイトで開示している有価証券報告書をご覧ください。

当社ウェブサイト > IR ライブラリ > 有価証券報告書

https://www.monexgroup.jp/jp/investor/ir_library/financial_report.html

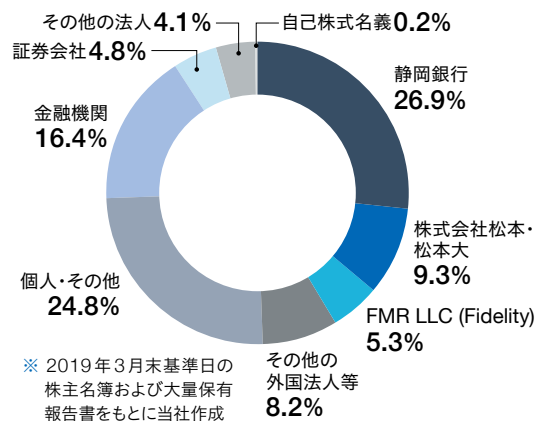
株式情報

2019年3月31日現在

株式の概要

上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8698
銘柄	マネックスグループ株式会社
発行済株式の総数	266,322,300株
株式の売買単位	100株
株主数	46,810名
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月

主要株主および株式分布状況



大株主の状況

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社静岡銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	71,536,100	26.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,992,500	6.77
株式会社松本	17,243,200	6.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,759,500	3.29
松本 大	7,512,900	2.82
みずほ証券株式会社	6,112,100	2.30
株式会社リクルートホールディングス	5,720,000	2.15
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	3,827,649	1.44
株式会社クレディセゾン	3,712,200	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,620,300	1.36

※1 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

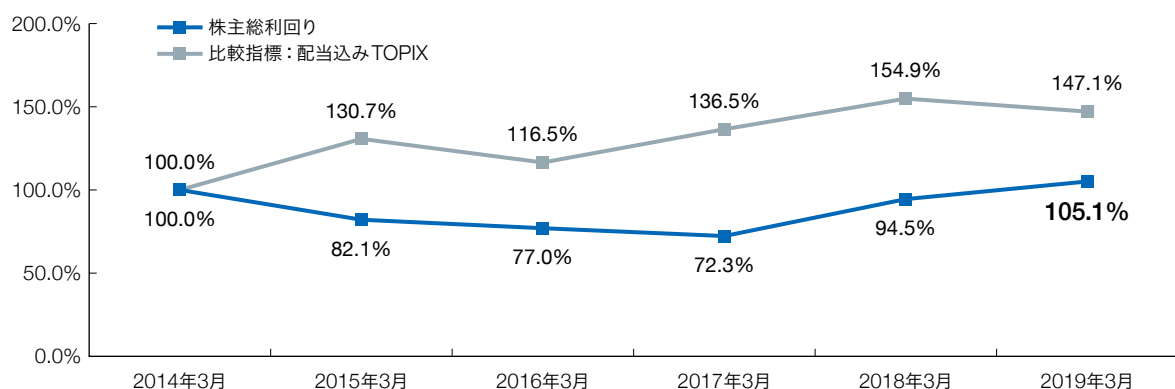
※2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式保有数(600,022株)を控除して計算しております。

※3 2019年4月4日付でJPモルガン証券株式会社から提出された大量保有報告書の変更報告書により、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション、JPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが、2019年3月29日現在で、当社株式を19,892千株(提出時における持株比率7.47%)保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における持株数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

※4 2019年3月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、エフエムアール エルエルシー(米国マサチューセッツ州所在)が、2019年2月28日現在で、当社株式を14,065千株(提出時における持株比率5.22%)保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における持株数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

※5 2016年5月6日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された大量保有報告書の変更報告書により、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、カブドットコム証券株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の4社が、2016年4月25日現在で、当社株式を7,191千株(提出時における持株比率2.53%)保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における持株数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

株主総利回り



グループ各社の概要

2019年8月末現在

マネックスグループ株式会社

設立 2004年8月 事業内容 金融商品取引業等を営む会社の株式の保有
代表者 松本 大 所在地 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル25階

マネックス証券株式会社

設立 1999年5月
代表者 清明 祐子
事業内容 金融商品取引業、金融商品取引業付随業務、
その他業務
所在地 東京都港区

マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

設立 2015年8月
代表者 中村 友茂
事業内容 運用業および投資助言・代理業
所在地 東京都港区

コインチェック株式会社

設立 2012年8月
代表者 勝屋 敏彦
事業内容 仮想通貨取引所の運営
ならびに新金融サービスの研究開発
所在地 東京都渋谷区

マネックスベンチャーズ株式会社

設立 2005年11月
代表者 和田 誠一郎
事業内容 ベンチャーキャピタル事業
所在地 東京都港区

マネックスSP信託株式会社

設立 2017年8月
代表者 矢田 祐基
事業内容 管理型信託業
所在地 東京都港区

TradeStation Group, Inc.

設立 2000年1月
代表者 John Bartleman
事業内容 中間持株会社(米国)
所在地 アメリカ合衆国フロリダ州

TradeStation Securities, Inc.

設立 1995年9月
代表者 Peter Korotkiy
事業内容 金融商品取引業
所在地 アメリカ合衆国フロリダ州

TradeStation Technologies, Inc.

設立 1982年9月
代表者 Michael Fisch
事業内容 金融関連のシステム開発業
所在地 アメリカ合衆国フロリダ州

Monex International Limited

設立 2010年8月
代表者 岡本 啓司
事業内容 中間持株会社(香港)
所在地 中華人民共和国香港特別行政区

Monex Boom Securities (H.K.) Limited (マネックスBoom証券)

設立 1997年3月
代表者 Ivan Law
事業内容 金融商品取引業
所在地 中華人民共和国香港特別行政区

Monex Securities Australia Pty Ltd

設立 2010年2月
代表者 Alex Douglas
事業内容 金融商品取引業
所在地 オーストラリア連邦シドニー

本資料は、マネックスグループ株式会社の発行する統合報告書です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取り扱う商品・サービス等についても記載していますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。
本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。
これらの記述は現時点の情報に基づくものであり、実際の業績は、さまざまなリスクや不確定事項等に影響され、本資料とは異なる可能性がありますのでご了承ください。

(2019.10発行)



マネックスグループ株式会社

〒107-6025 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル25階

www.monexgroup.jp

Printed in Japan